

# フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

## 報告書

平成5年3月

国際協力事業団  
社会開発調査部  
農林水産開発調査部

社調計
J R
93-040

フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)報告書

平成5年3月

国際協力事業団 社会開発調査部

0030



# フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

## 報告書

JICA LIBRARY



1111195(2)

平成5年3月

国際協力事業団  
社会開発調査部  
農林水産開発調査部

国際協力事業団

25897

## はじめに

本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。

今回フォローアップ調査が対象とした案件は、JICA設立の昭和49年8月1日以降平成3年度末（平成4年3月31日）までの期間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査については、今回調査対象から除外した。以上の基準により本年度選定された開発調査案件は、社会開発分野と農林水産分野の合計で701件である。内訳は社会開発分野が496件、農林水産分野が205件である。

上記の目的に沿って、実施済みの701件を国別・地域別、及び調査終了年度別に整理し、また、調査種類（6分類）及び対象分野（12中分類・45小分類）による分類を行った。さらに、調査完了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。調査種類、対象分野、対象国・地域、案件プロジェクトの現況判断基準等については、本報告書巻末の付録2「調査の概要」に詳しく説明されている。

## 1. 実施済開発調査の全体像

総括表I-1は実施済調査案件の案件数及び調査経費総額の推移をまとめたものであり、5年毎に第1期、第2期、第3期、第4期と期間を区切っている。案件数及び調査経費総額には年度毎にかなりの変動が見られる。JICA設立の昭和49年8月1日以前に事前調査が開始されている案件が調査対象から外されているため、昭和49年度から同51年度にかけての案件数と調査経費総額は目立って少ない。昭和49年度～53年度の第1期は上記の理由で多少割り引いて考える必要があるが、第1期から昭和55年度～58年度の第2期、さらに昭和60年度～63年度の第3期、平成元年度～平成3年度の第4期へと、案件数、調査経費総額ともに着実な増加傾向にある（ただし第4期は3年間のみなので、単純比較は出来ない）。この増加傾向は、社会開発分野のみにも、農林水産分野のみにも、両者の合計にも該当する。

総括表 1-1 実施済調査案件の案件数及び調査経費総額の推移

社会開発及び農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	78	204	247	172	701
調査経費総額 (億円)	85.3	406.1	654.4	483.6	1629.4

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	60	145	179	112	496
調査経費総額 (億円)	67.9	281.5	474.9	347.7	1172.0

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	18	59	68	60	205
調査経費総額 (億円)	17.4	124.5	179.	135.9	457.4

## 1-1 調査種類

調査種類別の案件数の構成比の推移は総括表I-2の通りである。調査種類別に見た案件数の終了年度別分布の詳細は表1-1 a b c、図1-1 a b cに示すとおりである（以下、図表はaが社会開発分野と農林水産分野の合計、bが社会開発分野、cが農林水産分野をあらわす）。

社会開発分野と農林水産の合計ではF/S調査が占める割合が最も高く、18年間の合計案件数の52.5%を占める。これにM/P+F/S調査とD/D調査を加えると、比率は68.7%になる。他方、M/P調査、基礎調査、その他調査の構成比は、各々20.5%、6.1%、4.7%である。過去18年間の構成比の変化をみると、M/P調査及びM/P+F/S調査の占める比率が増加傾向にあるのに対して、F/S調査、基礎調査及びその他調査の構成比は各期を通じて減少傾向を見せている。D/D調査は第1期から第2期にかけて増加しているが、第2期から第3期にかけて減少している。これらのことは、近年、マスタープラン的な調査の重要性が高まるとともに、それに続くフィージビリティ調査をマスタープラン調査と一括して行い、マスタープラン調査の成果を十分に活用しようとする傾向が強くなってきたことを窺わせる。

社会開発分野では、F/S調査のみの構成比は47.8%と全案件数でみたそれよりも低く、逆にM/P+F/S調査の比率が17.1%と高い。各期を通じた傾向は全案件数でみたそれと同様である。

農林水産分野では社会開発分野とは逆に、F/S調査の構成比は63.9%と高く、M/P+F/S調査の比率が7.2%と低い。ただし、農林水産分野でのM/P+F/S調査は第3期まで5件しか行われなかったのに比較して、第4期の3年間に10件が実施されており、最近の実施傾向が目立つ。

総括表 1-2 調査種類別案件数の構成比 (%)

社会開発及び農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	12.8	18.0	22.3	24.4	20.5
M/P+F/S	2.6	11.3	13.4	24.4	14.3
F/S	59.0	54.9	53.4	45.3	52.5
D/D	2.6	2.5	1.2	1.7	1.9
基礎調査	10.3	6.8	6.5	2.9	6.1
その他	12.8	6.3	3.2	1.2	4.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	16.7	21.8	22.9	22.3	21.8
M/P+F/S	3.3	14.3	16.8	28.6	17.1
F/S	55.0	46.3	50.3	41.1	47.8
D/D	3.3	4.8	0.6	2.7	2.2
基礎調査	6.7	4.8	6.1	3.6	5.2
その他	15.0	8.2	3.4	1.8	5.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	0.0	8.5	20.6	28.3	17.6
M/P+F/S	0.0	3.4	4.4	16.7	7.3
F/S	72.2	74.6	61.8	53.3	63.9
D/D	0.0	0.0	2.9	0.0	1.0
基礎調査	22.2	11.9	7.4	1.7	8.3
その他	5.6	1.7	2.9	0.0	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 1 - 1 a 調査種類別案件数の推移 (社会開発及び農林水産分野)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	2	1	4	3	10	10	4	4	9
M/P+F/S	0	0	0	0	2	2	2	4	10	5
F/S	0	2	11	15	18	18	20	23	29	22
D/D	0	0	0	2	0	0	2	1	2	0
基礎調査	0	0	0	1	7	1	1	2	5	5
その他	1	1	1	5	2	5	2	2	2	2
合計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	43

	第 3 期					第 4 期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	8	13	9	17	8	17	10	15			144
M/P+F/S	5	6	7	6	9	20	14	8			100
F/S	38	27	20	25	22	29	31	18			368
D/D	0	1	1	0	1	1	1	1			13
基礎調査	2	4	2	4	4	0	3	2			43
その他	1	0	1	1	5	1	0	1			33
合計	54	51	40	53	49	68	59	45			701

図 1 - 1 a 調査種類別案件数の推移 (社会開発及び農林水産分野)

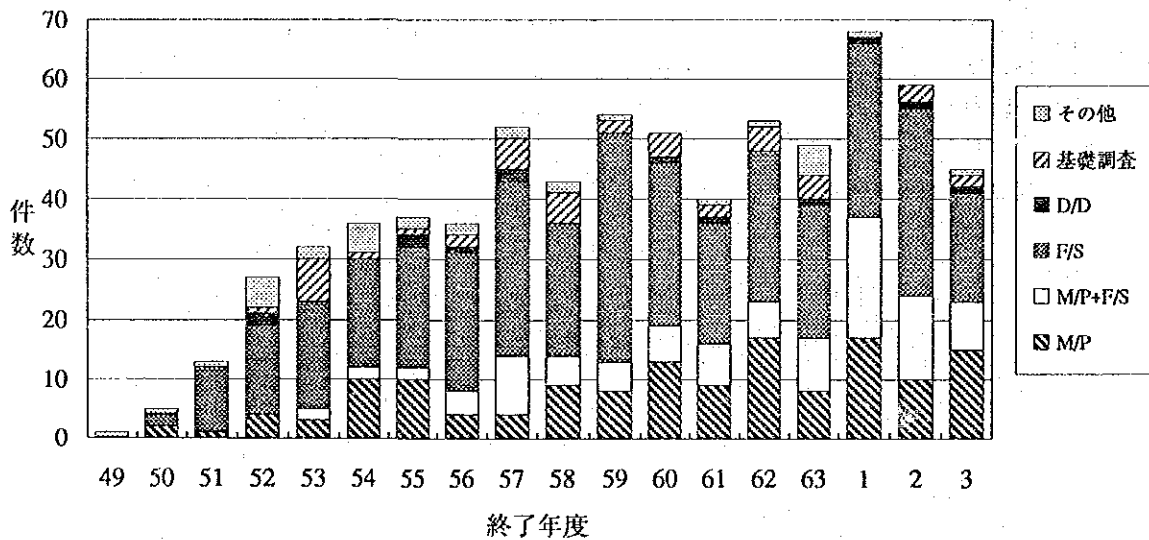




表 1 - 1 b 調査種類別案件数の推移 (社会開発分野)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	2	1	4	3	8	8	4	3	9
M/P+F/S	0	0	0	0	2	1	2	4	9	5
F/S	0	2	7	9	15	11	15	15	14	13
D/D	0	0	0	2	0	0	2	1	2	0
基礎調査	0	0	0	0	4	0	1	1	4	1
その他	1	1	1	5	1	4	2	2	2	2
合計	1	5	9	20	25	24	30	27	34	30

	第 3 期					第 4 期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	6	12	6	12	5	7	7	11			108
M/P+F/S	5	6	7	6	6	15	10	7			85
F/S	26	18	12	21	13	21	16	9			237
D/D	0	0	0	0	1	1	1	1			11
基礎調査	1	3	2	3	2	0	2	2			26
その他	1	0	1	1	3	1	0	1			29
合計	39	39	28	43	30	45	36	31			496

図 1 - 1 b 調査種類別案件数の推移 (社会開発分野)

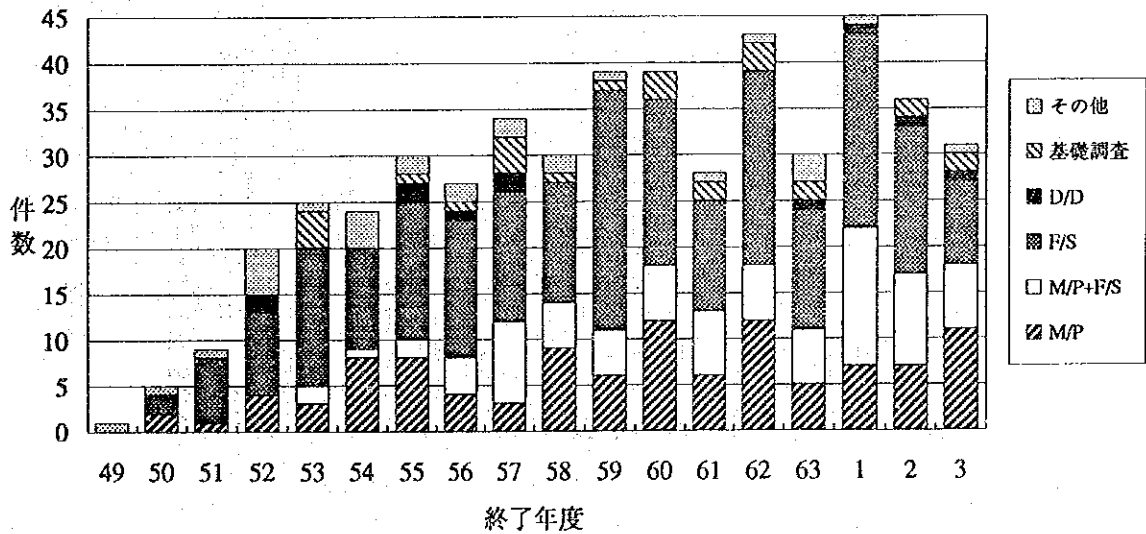
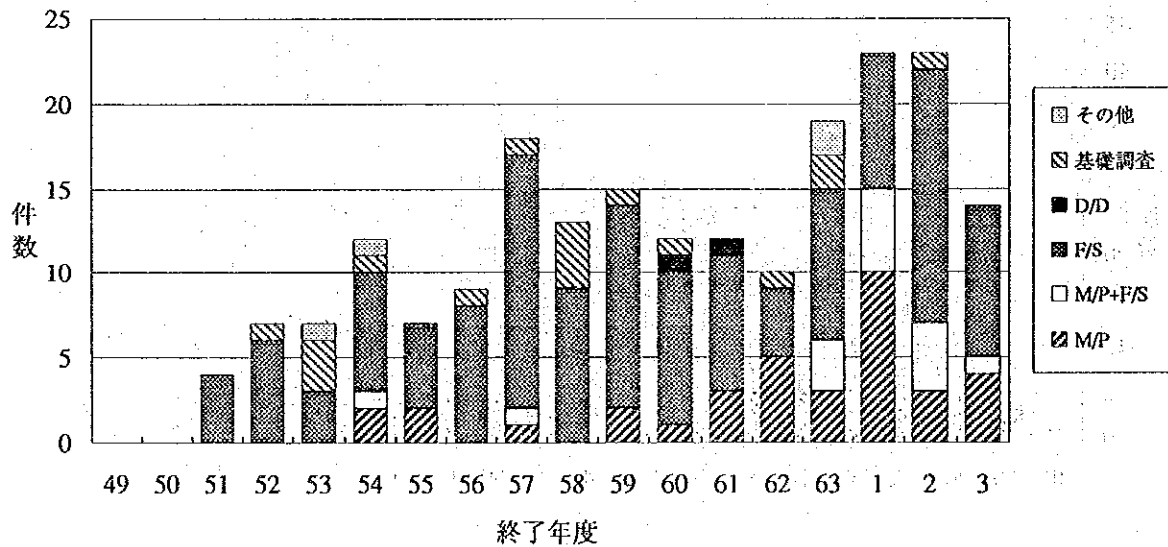


表 1 - 1 c 調査種類別案件数の推移（農林水産分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0
M/P+F/S	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
F/S	0	0	4	6	3	7	5	8	15	9
D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎調査	0	0	0	1	3	1	0	1	1	4
その他	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
合 計	0	0	4	7	7	12	7	9	18	13

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
M/P	2	1	3	5	3	10	3	4			36
M/P+F/S	0	0	0	0	3	5	4	1			15
F/S	12	9	8	4	9	8	15	9			131
D/D	0	1	1	0	0	0	0	0			2
基礎調査	1	1	0	1	2	0	1	0			17
その他	0	0	0	0	2	0	0	0			4
合 計	15	12	12	10	19	23	23	14			205

図 1 - 1 c 調査種類別案件数の推移（農林水産分野）



## 1-2 対象分野

総括表I-3は開発調査実施済案件の対象分野別（中分類）の案件数の推移をまとめたものである。

表1-2a、図1-2aは、さらにこれらを終了年次別に詳細に示したものである。

18年間を通算すると、案件数では運輸・交通分野が250件と最も大きく、全体の35.6%を占め、次が農業分野の167件で23.8%をしめる。続いて社会基盤が110件、15.7%、通信・放送54件、7.7%となっている。案件数の5年毎の推移をみると運輸・交通は一貫して第一位にあるほか、第1期から第3期までの上位4分野は運輸・交通、社会基盤、通信・放送、農業である。第4期では、減少傾向にあった通信・放送分野が落ち、代わりに、上昇傾向にあった公益事業分野が第4位になっている。

社会開発分野だけでみると、運輸・交通と社会基盤の2分野で、過去18年間に行われた案件数の72.6%を占める。行政分野は、第3期になって案件が現われたが、これらはすべて環境問題に係わる案件である。通信・放送、公益事業も順調に伸びている。

農林水産分野では、農業が圧倒的な比重を占め、過去18年間に行われた案件数の81.5%にのぼる。他の分野は少なく、林業・水産分野がともに8.8%、畜産分野は2件しか行われていない。

総括表1-3 対象分野別案件数の推移

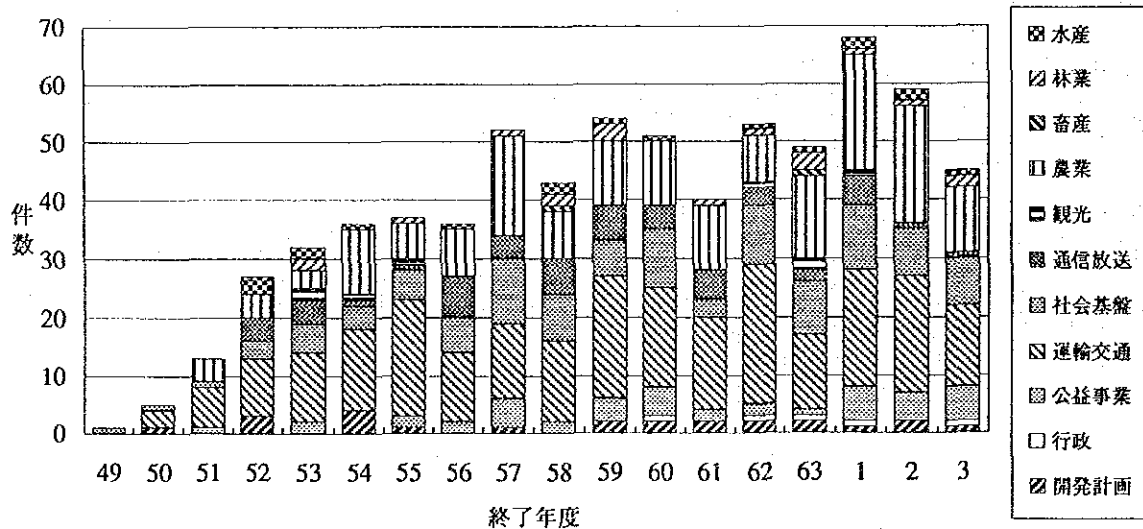
案件数 (%)	第1期		第2期		第3期		第4期		合計	
開発計画	4	(5.1)	6	(2.9)	10	(4.0)	4	(2.3)	24	(3.4)
行政	0	(0.0)	0	(0.0)	3	(1.2)	2	(1.2)	5	(0.7)
公益事業	3	(3.8)	11	(5.4)	14	(5.7)	17	(9.9)	45	(6.4)
運輸・交通	32	(41.0)	73	(35.8)	91	(36.8)	54	(31.4)	250	(35.7)
社会基盤	11	(14.1)	34	(16.7)	38	(15.4)	27	(15.7)	110	(15.7)
通信・放送	8	(10.3)	19	(9.3)	20	(8.1)	7	(4.1)	54	(7.7)
観光	2	(2.6)	2	(1.0)	3	(1.2)	1	(0.6)	8	(1.1)
農業	11	(14.1)	50	(24.5)	55	(22.3)	51	(29.7)	167	(23.8)
畜産	0	(0.0)	1	(0.5)	1	(0.4)	0	(0.0)	2	(0.3)
林業	2	(2.6)	4	(2.0)	8	(3.2)	4	(2.3)	18	(2.6)
水産	5	(6.4)	4	(2.0)	4	(1.6)	5	(2.9)	18	(2.6)
合計	78	(100.0)	204	(100.0)	247	(100.0)	172	(100.0)	701	(100.0)

表 1 - 2 a 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発及び農林水産分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
開発計画	0	1	0	3	0	4	1	0	1	0
行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	1	0	2	0	2	2	5	2
運輸・交通	0	3	7	10	12	14	20	12	13	14
社会基盤	1	1	1	3	5	4	5	6	11	8
通信・放送	0	0	0	4	4	1	1	7	4	6
観光	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
農業	0	0	4	4	3	11	6	8	17	8
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
林業	0	0	0	0	2	0	1	0	1	2
水産	0	0	0	3	2	1	0	1	0	2
合 計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	43

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
開発計画	2	2	2	2	2	1	2	1			24
行政	0	1	0	1	1	1	0	1			5
公益事業	4	5	2	2	1	6	5	6			45
運輸・交通	21	17	16	24	13	20	20	14			250
社会基盤	6	10	3	10	9	11	8	8			110
通信・放送	6	4	5	3	2	5	1	1			54
観光	0	0	0	1	2	1	0	0			8
農業	11	11	11	8	14	20	20	11			167
畜産	0	0	0	0	1	0	0	0			2
林業	3	0	1	1	3	1	1	2			18
水産	1	1	0	1	1	2	2	1			18
合 計	54	51	40	53	49	68	59	45			701

図 1 - 2 a 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発及び農林水産分野）



### 1-3 対象地域

総括表I-4は実施済案件の案件数の地域別推移を示したものである。また、表1-3abc、図1-3abcは、地域別案件数を終了年次別に詳細に示している。

過去13年間を通算すると、案件数ではアジア地域が全体の60.2%を占め、次いで中南米17.0%、アフリカ10.6%、中近東9.7%となっている。

アジア地域で特に案件数の多いインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国（以下、アセアン4カ国と総称）とその他アジアとに分割し、各期毎の案件数の推移をみると、第2期から第3期にかけてアセアン4カ国とアフリカ地域は減少傾向を示し、反対にその他アジア、中近東、中南米がかなり増加していることがわかる。増加が特に著しいのはその他アジアである。

社会開発分野ではやはりアジア地域が圧倒的に多く、全体の62.7%、中南米15.5%、アフリカ10.1%、中近東9.1%の順である。中近東が第4期にやや減少みである以外は、全て増加傾向にある。

農林水産分野でも、アジア地域はやはり多く、54.1%を占める。ついで中南米20.5%、アフリカ11.7%、中近東11.2%となっている。増加傾向については、全体の傾向と同様のことが言える。

総括表I-4 地域別案件数の推移

(社会開発分野及び農林水産分野)

地域別案件数(%)	第1期		第2期		第3期		第4期		合計	
アジア	47	(60.3)	127	(62.3)	147	(59.5)	101	(58.7)	422	(60.2)
アセアン4カ国	40	(51.3)	102	(50.0)	100	(40.5)	60	(37.8)	307	(43.8)
その他アジア	7	(9.0)	25	(12.3)	47	(19.0)	36	(20.9)	115	(16.4)
中近東	4	(5.1)	19	(10.2)	29	(11.7)	16	(9.3)	68	(9.7)
アフリカ	11	(14.1)	25	(12.3)	16	(6.5)	22	(12.8)	74	(10.6)
中南米	10	(12.8)	29	(14.2)	52	(21.1)	28	(16.3)	119	(17.0)
オセアニア	3	(3.8)	2	(1.0)	2	(0.8)	4	(2.3)	11	(1.6)
ヨーロッパ	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(0.6)	1	(0.1)
複数国	3	(3.8)	2	(1.0)	1	(0.4)	0	(0.0)	6	(0.9)
合計	78	(100.0)	2	(100.0)	247	(100.0)	172	(100.0)	701	(100.0)

## (社会開発分野)

地域別案件数(%)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	37 (61.7)	93 (64.1)	115 (64.2)	66 (58.9)	311 (62.7)
アセアン4カ国	32 (53.3)	76 (52.4)	80 (44.7)	43 (38.4)	231 (46.6)
その他アジア	5 (8.3)	17 (11.7)	35 (19.6)	23 (20.5)	80 (16.1)
中近東	3 (5.0)	12 (8.3)	21 (11.7)	9 (8.0)	45 (9.1)
アフリカ	9 (15.0)	17 (11.7)	10 (5.6)	14 (12.5)	50 (10.1)
中南米	8 (13.3)	20 (13.8)	31 (17.3)	18 (16.1)	77 (15.5)
オセアニア	0 (0.0)	1 (0.7)	1 (0.6)	4 (3.6)	6 (1.2)
ヨーロッパ	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	1 (0.2)
複数国	3 (5.0)	2 (1.4)	1 (0.6)	0 (0.0)	6 (1.2)
合計	60 (100.0)	147 (100.0)	179 (100.0)	112 (100.0)	496 (100.0)

## (農林水産分野)

地域別案件数(%)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	10 (55.6)	34 (57.6)	32 (47.1)	35 (58.3)	111 (54.1)
アセアン4カ国	8 (44.4)	26 (44.1)	20 (29.4)	22 (36.7)	76 (37.1)
その他アジア	2 (11.1)	8 (13.6)	12 (17.6)	13 (21.7)	35 (17.1)
中近東	1 (5.6)	7 (11.9)	8 (11.8)	7 (11.7)	23 (11.2)
アフリカ	2 (11.1)	8 (13.6)	6 (8.8)	8 (13.3)	24 (11.7)
中南米	2 (11.1)	9 (15.3)	21 (30.9)	10 (16.7)	42 (20.5)
オセアニア	3 (16.7)	1 (1.7)	1 (1.5)	0 (0.0)	5 (2.4)
ヨーロッパ	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複数国	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	18 (100.0)	59 (100.0)	68 (100.0)	60 (100.0)	205 (100.0)

表 1-3 a 対象地域別案件数の推移 (社会開発及び農林水産分野)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	1	3	8	15	20	21	23	18	38	27
アセアン4カ国	1	2	8	11	18	14	18	14	35	21
その他アジア	0	1	0	4	2	7	5	4	3	6
中近東	0	1	2	1	0	5	3	6	4	1
アフリカ	0	0	2	4	5	2	9	6	2	6
中南米	0	1	1	5	3	6	2	6	6	9
オセアニア	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0
合 計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	43

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	32	35	17	29	34	44	35	22			422
アセアン4カ国	22	29	10	16	23	26	24	15			307
その他アジア	10	6	7	13	11	18	11	7			115
中近東	8	7	6	5	3	8	6	2			68
アフリカ	3	4	3	5	1	4	10	8			74
中南米	10	5	14	12	11	9	8	11			119
オセアニア	0	0	0	2	0	2	0	2			11
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	1	0	0			1
複数国	1	0	0	0	0	0	0	0			6
合 計	54	51	40	53	49	68	59	45			701

図 1-3 a 対象地域別案件数の推移 (社会開発及び農林水産分野)

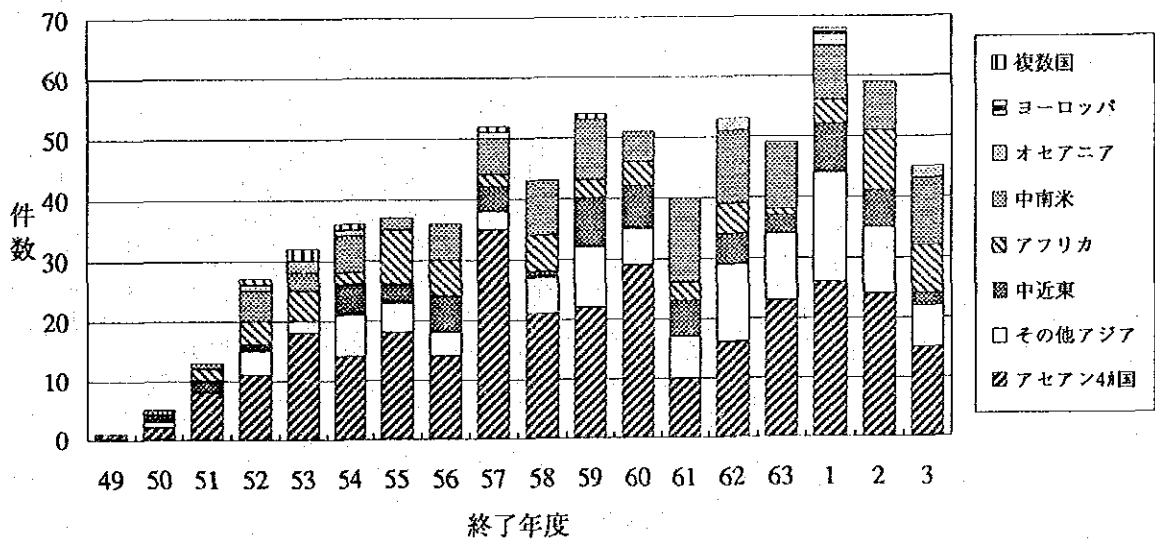


表1-3b 対象地域別案件数の推移（社会開発分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	1	3	6	11	16	13	19	14	25	22
アセアン4カ国	1	2	6	8	15	10	15	12	23	16
その他アジア	0	1	0	3	1	3	4	2	2	6
中近東	0	1	1	1	0	3	2	5	2	0
アフリカ	0	0	1	3	5	1	7	4	2	3
中南米	0	1	1	4	2	5	2	4	4	5
オセアニア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0
合 計	1	5	9	20	25	24	30	27	34	30

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	26	28	14	24	23	28	23	15			311
アセアン4カ国	18	24	9	12	17	17	15	11			231
その他アジア	8	4	5	12	6	11	8	4			80
中近東	5	5	3	5	3	5	4	0			45
アフリカ	3	3	1	3	0	2	6	6			50
中南米	4	3	10	10	4	7	3	8			77
オセアニア	0	0	0	1	0	2	0	2			6
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	1	0	0			1
複数国	1	0	0	0	0	0	0	0			6
合 計	39	39	28	43	30	45	36	31			496

図1-3b 対象地域別案件数の推移（社会開発分野）

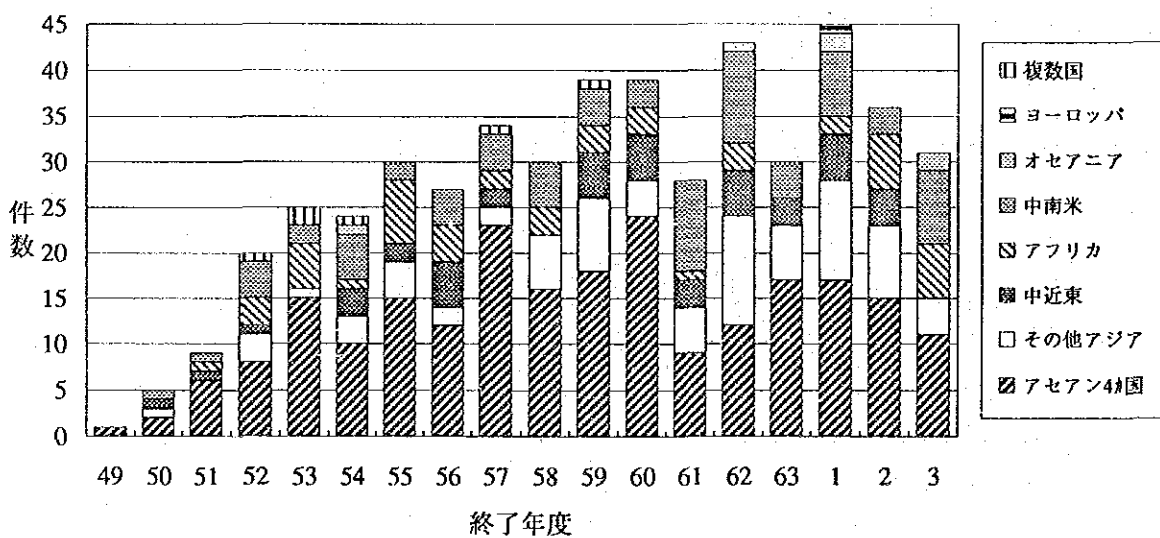


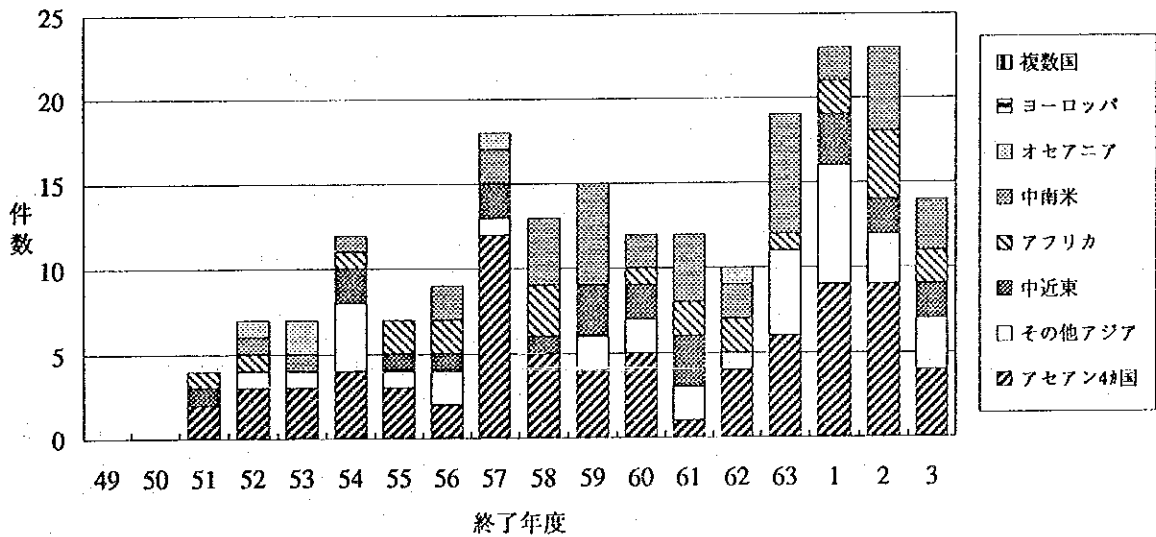


表1-3c 対象地域別案件数の推移（農林水産分野）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	0	0	2	4	4	8	4	4	13	5
アセアン4カ国	0	0	2	3	3	4	3	2	12	5
その他アジア	0	0	0	1	1	4	1	2	1	0
中近東	0	0	1	0	0	2	1	1	2	1
アフリカ	0	0	1	1	0	1	2	2	0	3
中南米	0	0	0	1	1	1	0	2	2	4
オセアニア	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	4	7	7	12	7	9	18	13

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
アジア	6	7	3	5	11	16	12	7			111
アセアン4カ国	4	5	1	4	6	9	9	4			76
その他アジア	2	2	2	1	5	7	3	3			35
中近東	3	2	3	0	0	3	2	2			23
アフリカ	0	1	2	2	1	2	4	2			24
中南米	6	2	4	2	7	2	5	3			42
オセアニア	0	0	0	1	0	0	0	0			5
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0			0
複数国	0	0	0	0	0	0	0	0			0
合計	15	12	12	10	19	23	23	14			205

図1-3c 対象地域別案件数の推移（農林水産分野）



## 2. 調査実施後のプロジェクトの現況

フォローアップ調査対象案件の調査終了後の実現状況については、「M/P調査」、「基礎調査」、「その他調査」からなるグループ（以下、「M/P調査等」と呼称）と「F/S調査」、「M/P+F/S調査」、「D/D調査」からなるグループ（以下、「F/S調査等」と呼称）の2つの様式を用いて整理した。

### 2-1 「M/P調査等」の実現状況

#### (1) 概況

表2-1 a b c、図2-1 a b cは「M/P調査等」の実現状況を終了年度次別に示したものであり、また、表2-2 a b c、図2-2 a b cは調査種類別にみた実現状況を示す。

過去18年間に実施された「M/P調査等」は、合計220件であり、そのうち89%が「進行・活用」に分類されている。調査の種類別に見ると、M/P調査の86%、その他調査の88%が「進行・活用」とされている。基礎調査に関しては、調査の性格上、成果品が完成したこと自体が「進行・活用」と見做せるため、1案件が遅延となっている以外はすべて「進行・活用」となっている。社会開発分野では実施済「M/P調査等」は163件、うち89%が「進行・活用」に分類されている。調査の種類別では、M/P調査の86%、その他調査の90%が「進行・活用」とされている。農林水産分野では実施済「M/P調査等」は57件、うち88%が「進行・活用」に分類されている。調査の種類別では、M/P調査の86%、その他調査の75%が「進行・活用」とされている。

表2-3 a b c、図2-3 a b cは「M/P調査等」の対象地域別の実現状況、表2-4 a、図2-4 aは対象分野別の実現状況を示したものである。

「M/P調査等」の対象地域別の実現状況を件数の相対的に多い地域について見てみると、中南米の「進行・活用」の比率が最も高く（94%）、次いでその他アジアが高く（90%）、続いてアセアン4カ国（89%）、中近東（86%）、アフリカ（78%）の順となっている。表2-3 b c、図2-3 b cは対象地域別実現状況を社会開発分野、農林水産分野の別にまとめたものである。主要分野別実現状況を、件数の相対的に多い（10件以上の）分野（中分類）についてみると、開発計画、通信・放送で100%「進行・活用」されており、林業では93%が「進行・活用」、続いて社会基盤89%、農業87%、水産85%、運輸・交通は84%が「進行・活用」といった比率になっている（表・図2-4 a）。

表 2 - 1 a 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
進行・活用	1	3	1	8	12	15	9	7	11	14
遅延	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1
中止・消滅	0	0	1	1	0	1	3	0	0	1
合 計	1	3	2	10	12	16	13	8	11	16

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
プロジェクトの現況											
進行・活用	10	14	12	20	14	17	12	15			195
遅延	0	1	0	2	3	1	1	3			15
中止・消滅	1	2	0	0	0	0	0	0			10
合 計	11	17	12	22	17	18	13	18			220

図 2 - 1 a 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

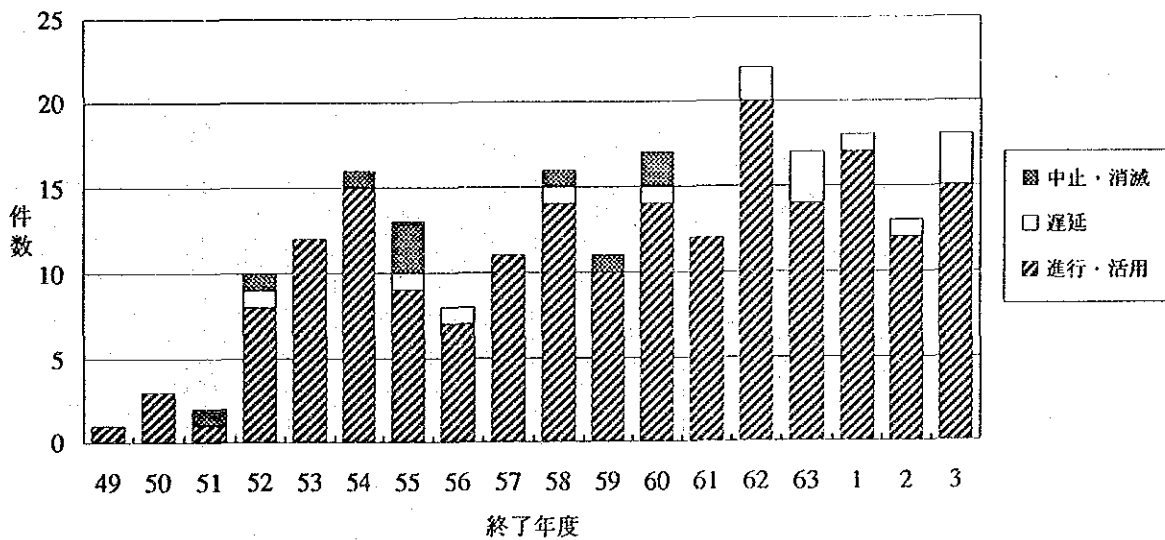


表 2 - 1 b 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
進行・活用	1	3	1	8	8	12	7	6	9	10
遅延	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
中止・消滅	0	0	1	1	0	0	3	0	0	1
合 計	1	3	2	9	8	12	11	7	9	12

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
プロジェクトの現況											
進行・活用	7	12	9	15	7	8	9	13			145
遅延	0	1	0	1	3	0	0	1			9
中止・消滅	1	2	0	0	0	0	0	0			9
合 計	8	15	9	16	10	8	9	14			163

図 2 - 1 b 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発分野）

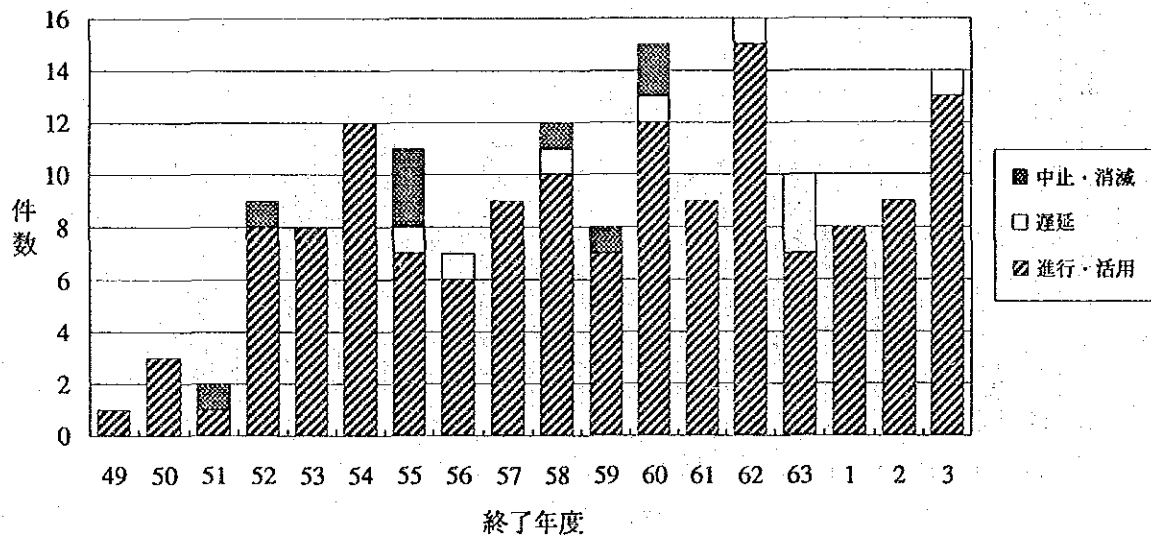


表 2 - 1 〇 「M/P調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
進行・活用	0	0	0	0	4	3	2	1	2	4
遅延	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
合 計	0	0	0	1	4	4	2	1	2	4

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
プロジェクトの現況											
進行・活用	3	2	3	5	7	9	3	2			50
遅延	0	0	0	1	0	1	1	2			6
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0			1
合 計	3	2	3	6	7	10	4	4			57

図 2 - 1 c 「M/P調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

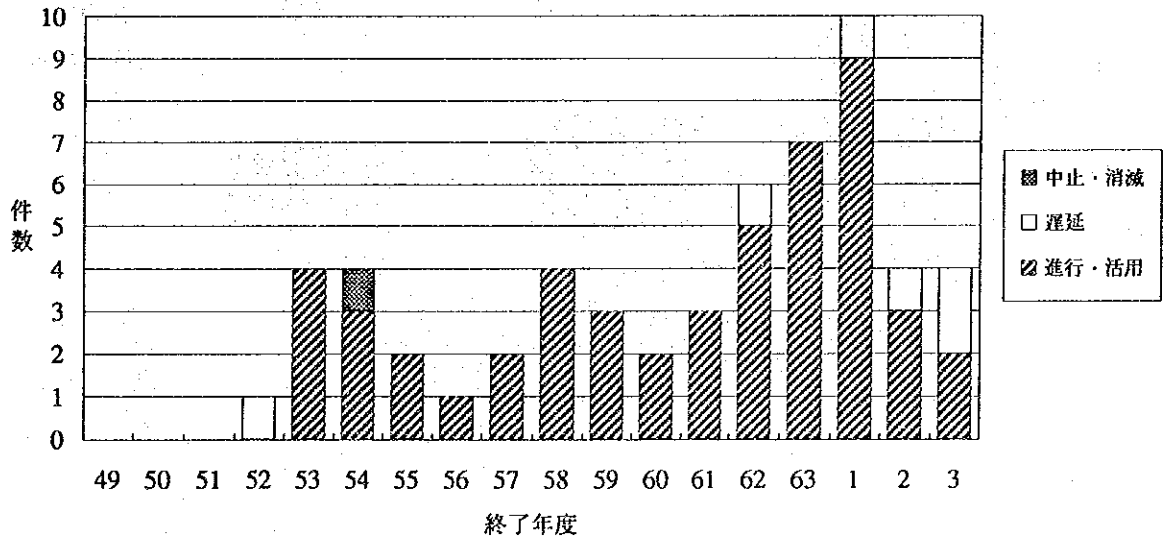


表 2 - 2 a 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	124	42	29	195
遅延	14	1	0	15
中止・消滅	6	0	4	10
合計	144	43	33	220

図 2 - 2 a 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

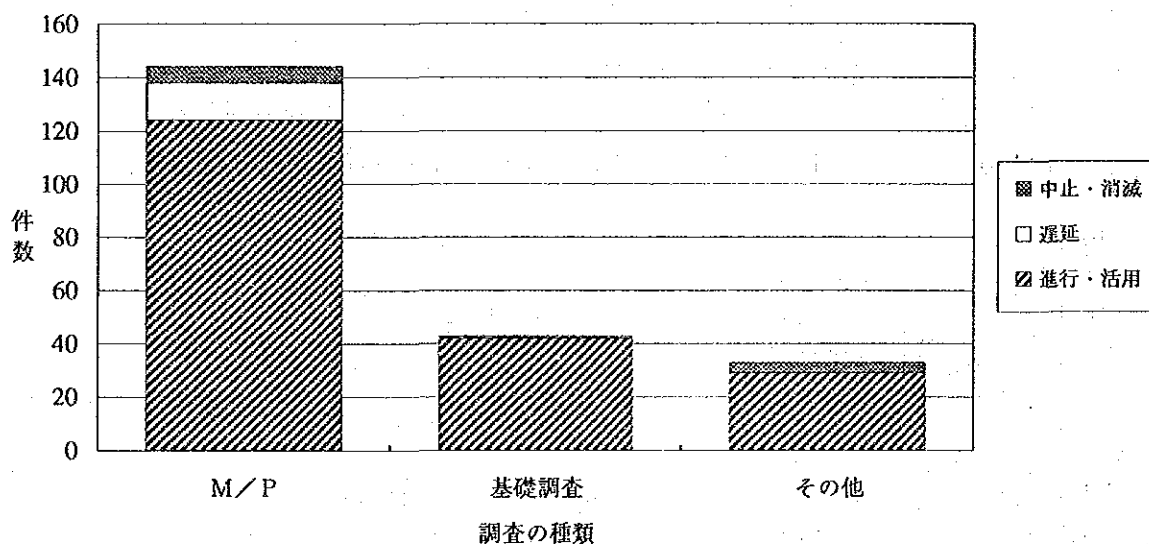


表 2-2 b 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	93	26	26	145
遅延	9	0	0	9
中止・消滅	6	0	3	9
合計	108	26	29	163

図 2-2 b 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

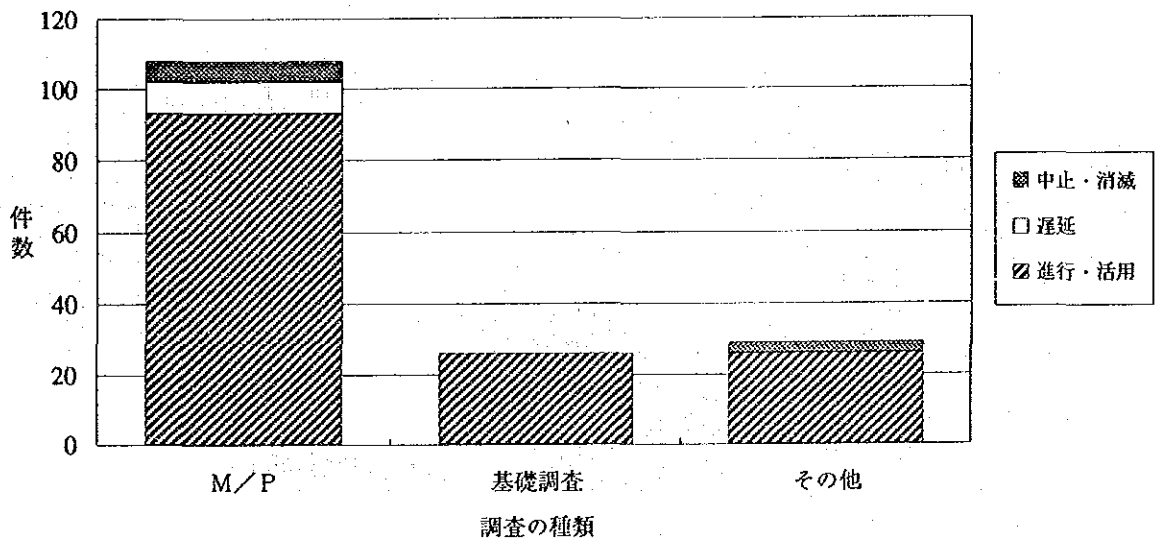


表 2-2c 「M/P調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	31	16	3	50
遅延	5	1	0	6
中止・消滅	0	0	1	1
合計	36	17	4	57

図 2-2c 「M/P調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

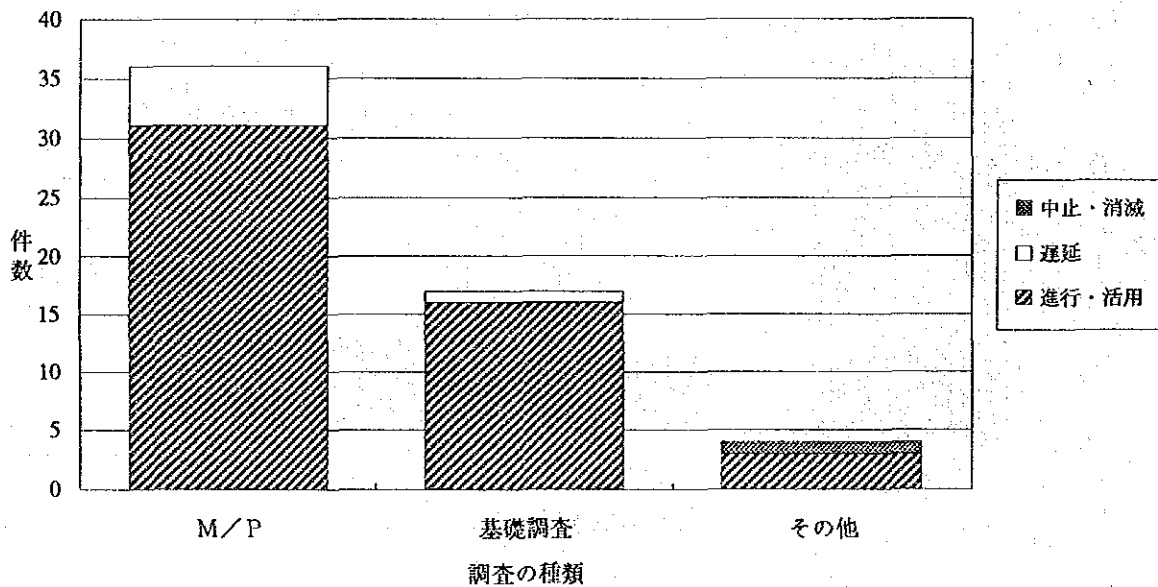




表 2 - 3 a 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	プロジェクトの現況			合 計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	105	12	2	119
アセアン4カ国	79	10	1	90
その他アジア	26	2	1	29
中近東	18	1	2	21
アフリカ	18	1	4	23
中南米	44	1	2	47
オセアニア	4	0	0	4
ヨーロッパ	1	0	0	1
複数国	5	0	0	5
合 計	195	15	10	220

図 2 - 3 a 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

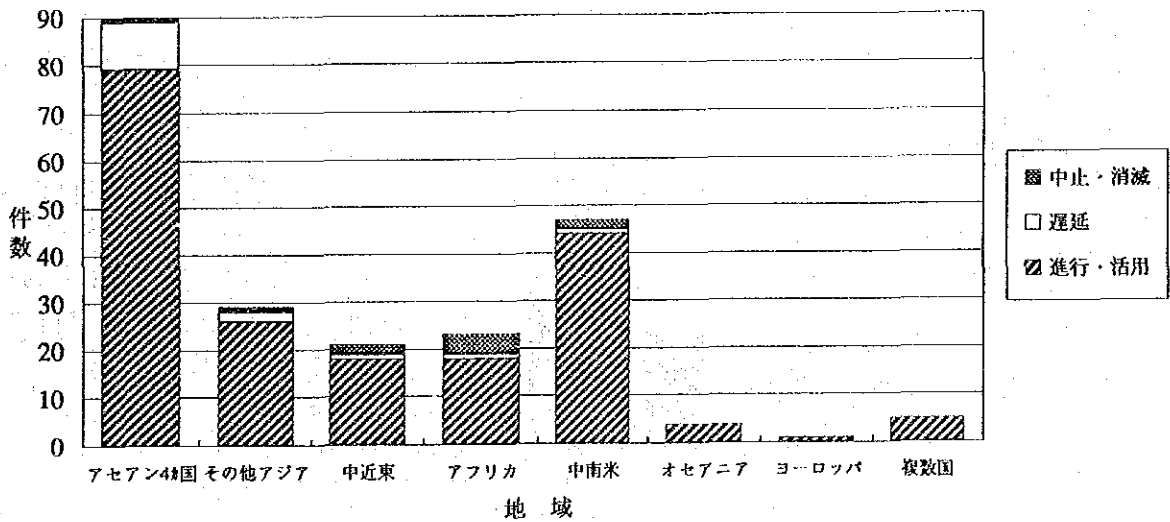


表2-3b 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	81	7	2	90
アセアン4カ国	62	6	1	69
その他アジア	19	1	1	21
中近東	13	1	2	16
アフリカ	15	1	3	19
中南米	30	0	2	32
オセアニア	0	0	0	0
ヨーロッパ	1	0	0	1
複数国	5	0	0	5
合計	145	9	9	163

図2-3b 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

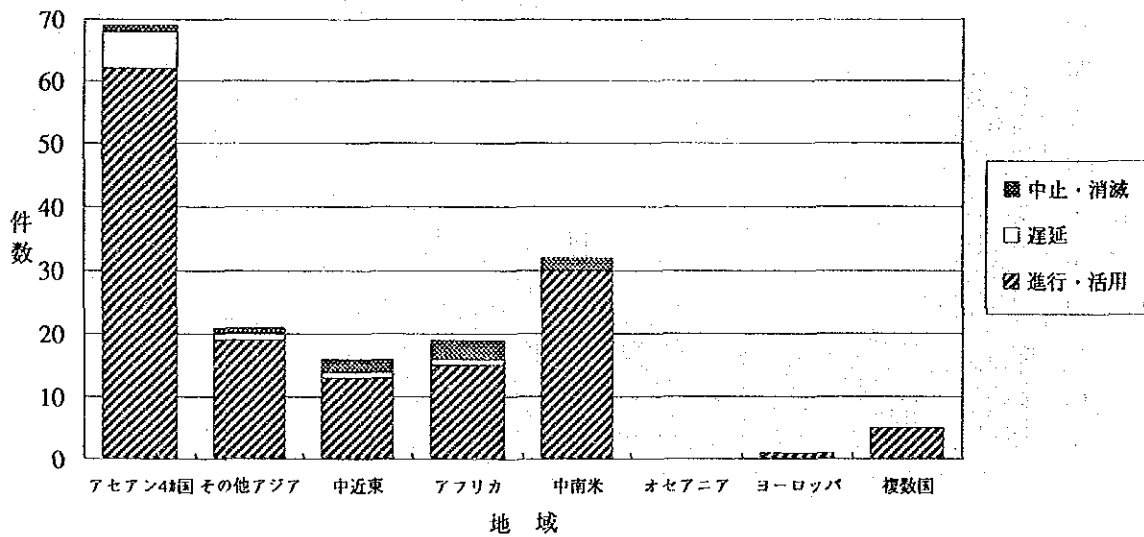


表 2-3 c 「M/P 調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

	プロジェクトの現況			合 計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	24	5	0	29
アセアン4カ国	17	4	0	21
その他アジア	7	1	0	8
中近東	5	0	0	5
アフリカ	3	0	1	4
中南米	14	1	0	15
オセアニア	4	0	0	4
ヨーロッパ	0	0	0	0
複数国	0	0	0	0
合 計	50	6	1	57

図 2-3 c 「M/P 調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

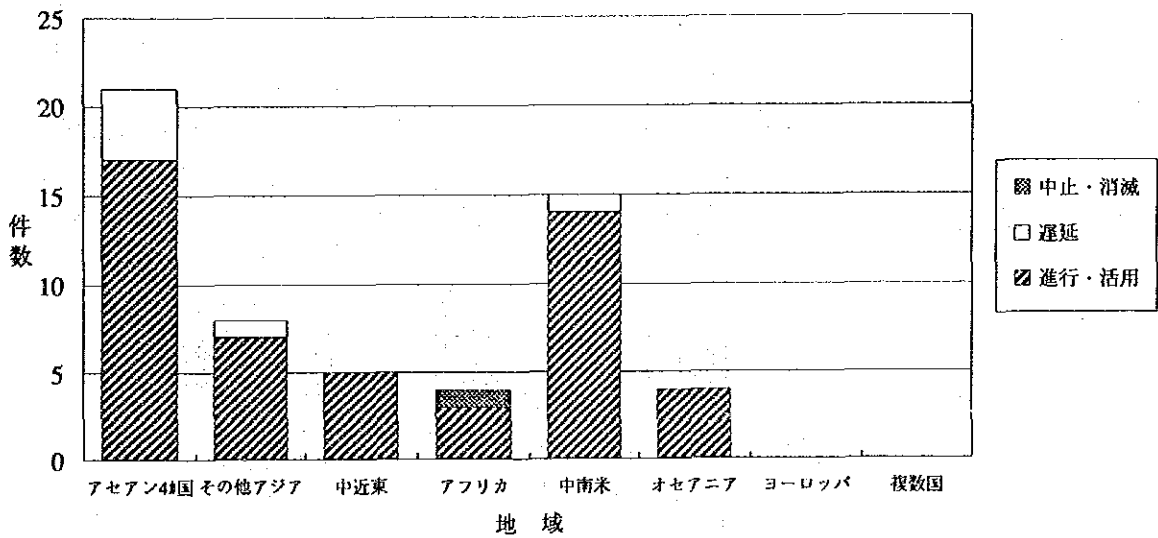
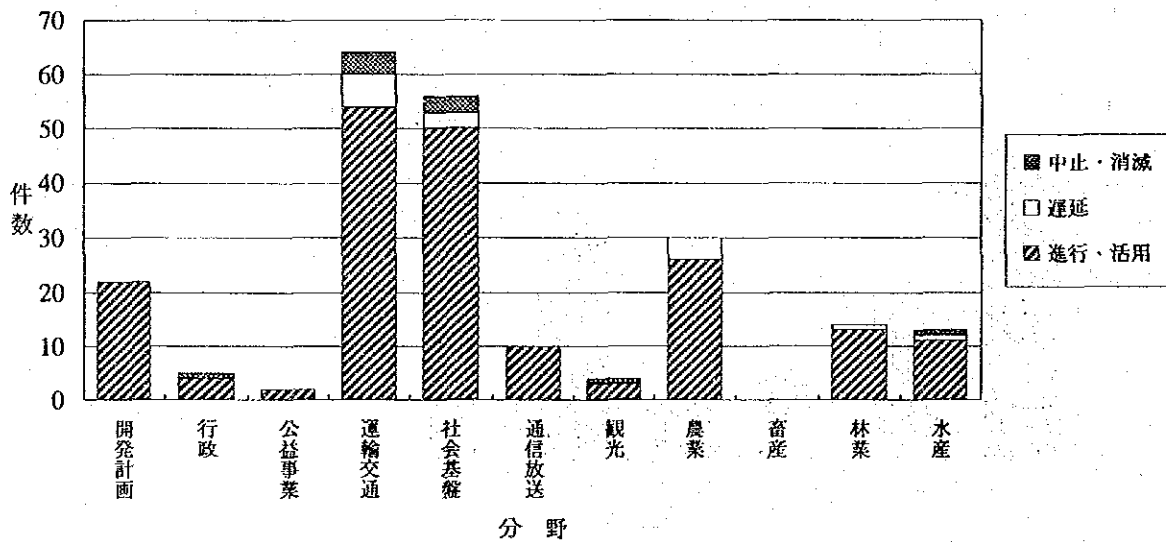


表 2 - 4 a 「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
開発計画	22	0	0	22
行政	4	0	1	5
公益事業	2	0	0	2
運輸交通	54	6	4	64
社会基盤	50	3	3	56
通信放送	10	0	0	10
観光	3	0	1	4
農業	26	4	0	30
畜産	0	0	0	0
林業	13	1	0	14
水産	11	1	1	13
合計	195	15	10	220

図 2 - 4 a 「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発及び農林水産分野）



## (2) M/P調査の概況

総括表II-1は「その他」調査及び調査の性質上実施を前提とする基礎調査を除き、M/P調査について、調査の種類別の実現状況を期間毎に見たものである。実現状況は必ずしも調査後の時間経過ともなって高くはなっていない。調査終了後の期間が短い第4期では88%の案件が「進行・活用」となっているのに対し、第1期の「進行・活用」の比率は90%、第2期、第3期のそれはそれぞれ86%、84%にとどまっている。

総括表II-2、II-3はM/P調査の期間別の実現状況を、対象地域別、対象分野別に整理したものである。

地域別にみると、案件の多いアセアン4カ国では、67件中第2期に2件、第3期に4件、第4期に3件の遅延案件がある。その他アジアでは全21件のうち第3期、第4期に1件ずつ遅延案件があるのみである。中南米では27件中第4期に遅延案件が1件でているのみである。中近東は16件中第3期に1件、アフリカは12件中第2期に1件が遅延となっている。中止・消滅の6件の内訳はアセアンの第3期の1件、中近東の第3期の2件、アフリカの第1期、第2期の各1件、中南米第2期の1件である。

分野別では、案件数の多い運輸・交通、社会基盤、農業の3分野に遅延案件が集中し、他は林業に1件あるのみである。運輸・交通では「進行・活用」の比率は第1期4件中3件(75%)、第2期13件中10件(77%)、第3期16件中13件(75%)であり、第4期は10件(100%)が「進行・活用」となっている。社会基盤では第1期1件(100%)、第2期10件中9件(90%)、第3期が10件中7件(70%)と比率が低下し、第4期は7件中6件(87%)と高くなっている。農業では第2期に4件(100%)、第3期に11件中10件(91%)、第4期に12件中9件(75%)が「進行・活用」となっている。

総括表 II - 1 M/P調査の実現状況の推移

	進行・活用	遅延	中止・消滅	小計
第1期	9	0	1	10
第2期	32	3	2	37
第3期	46	6	3	55
第4期	37	5	0	42
総計	124	14	6	144

総括表 II - 2 M/P調査の地域別実現状況の推移

地域別案件数	อาเซียน 4カ国	その他 アジア	計	中近東	アフリカ	中南米	オセア ニア	ヨーロ ッパ	複数国	合 計
第1期										
進行・活用	5	0	5	0	1	2	0	0	1	9
遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
小 計	5	0	5	0	2	2	0	0	1	10
第2期										
進行・活用	19	3	22	4	2	4	0	0	0	32
遅延	2	0	2	0	1	0	0	0	0	3
中止・消滅	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
小 計	21	3	24	4	4	5	0	0	0	37
第3期										
進行・活用	18	9	27	3	4	12	0	0	0	46
遅延	4	1	5	1	0	0	0	0	0	6
中止・消滅	1	0	1	2	0	0	0	0	0	3
小 計	23	10	33	6	4	12	0	0	0	55
第4期										
進行・活用	15	7	22	6	2	7	0	0	0	37
遅延	3	1	4	0	0	1	0	0	0	5
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	18	8	26	6	2	8	0	0	0	42
合 計										
進行・活用	57	19	76	13	9	25	0	0	1	124
遅延	9	2	11	1	1	1	0	0	0	14
中止・消滅	1	0	1	2	2	1	0	0	0	6
合 計	67	21	88	16	12	27	0	0	1	144

総括表 II - 3 M/P調査の分野別実現状況の推移

分野別案件数	開発	行政	公益	運輸	社会	通信	観光	農業	林業	水産	合計
第1期	計画		事業	交通	基盤	放送					
進行・活用	4	0	0	3	1	0	1	0	0	0	9
遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
小計	4	0	0	4	1	0	1	0	0	0	10
第2期											
進行・活用	5	0	1	10	9	2	0	4	1	0	32
遅延	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
小計	5	0	1	13	10	2	1	4	1	0	37
第3期											
進行・活用	7	1	1	12	7	4	1	10	2	1	46
遅延	0	0	0	4	1	0	0	1	0	0	6
中止・消滅	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3
小計	7	2	1	16	10	4	1	11	2	1	55
第4期											
進行・活用	4	2	0	10	6	2	0	9	1	3	37
遅延	0	0	0	0	1	0	0	3	1	0	5
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	4	2	0	10	7	2	0	12	2	3	42
合計											
進行・活用	20	3	2	35	23	8	2	23	4	4	124
遅延	0	0	0	6	3	0	0	4	1	0	14
中止・消滅	0	1	0	2	2	0	1	0	0	0	6
合計	20	4	2	43	28	8	3	27	5	4	144

## 2-2 「F/S調査等」の実現状況

表2-5 a b c、図2-5 a b cは「F/S調査等」の実現状況を「実施済・進行中」（＝実現・具体化が終了、確定ないしは確定した案件）、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」に4分類し、終了年度別に示し、表2-6 a b c、図2-6 a b cは調査種類別にまとめたものである。

過去18年間に実施された「F/S調査等」合計483件のうち54%が「実施済・進行中」に分類されている。調査の種類別にみると、「実施済・進行中」案件は、F/S調査で55%、M/P+F/S調査で50%、D/D調査で54%となっている。

表2-7 a b c、図2-7 a b cは「F/S調査等」の対象地域別の実現状況、表2-8 a、図2-8 aは対象分野別の実現状況を示したものである。

件数の少ない3地域を除いて対象地域別の実現状況の特徴を見ると、「実施済・進行中」案件の構成比は、アセアン4カ国が最も高く（61%）、次いで中近東（57%）、その他アジア（56%）、アフリカ（47%）と続き、中南米が一番低い（35%）。表2-7 b c、図2-7 b cはそれぞれ社会開発、農林水産分野における内訳を示す。分野別実現状況を案件数の比較的多い分野について見ると、通信・放送がもっとも高く（70%）、次いで公益事業（56%）、農業（53%）、運輸・交通と社会基盤（それぞれ52%）の順となっている（表2-8、図2-8）。

種類別実現状況の推移を期間毎に示したものが表2-9 a b cである。「F/S調査等」の77%以上を占めるF/S調査についてみると、「実施済・進行中」案件の割合は、第1期が74%、第2期が61%、第3期が55%、第4期が37%と第3期から第4期にかけて、実現率の低下が顕著である。

「実施済・進行中」の細目間の構成に関しては、当然のことながら各期により違いがある。調査終了から14年以上を経ている第1期においては「実施済・進行中」案件のほとんどは、「実施済」ないし「実施中」であり、しかも「実施済」の件数が最大である。第2期では「実施済」と「実施中」の案件の割合がほぼ等しくなり、「具体化進行中」の案件数も少し増加している。第3期には「実施中」の案件が最大となり、実施済と具体化進行中の案件それぞれ13%、9%となっている。調査終了後1～3年にしかならない第4期には実施済案件は3件のみであり、実施中の割合も22%とかなり低い。

「具体化準備中」案件の89%は、第3期及び第4期のものであり、両期に集中している。M/P+F/S調査は、第3期までの「実施済・進行中」の割合はF/S調査より高く、第1期では2件中2件が「実施中」（100%）、第2期では23件中14件（61%）が「実施済・進行中」で、その内訳は「実施中」9件、「実施済」2件、「具体化進行中」3件である。第3期では35件中21件（64%）の「実施済・進行中」のうち、「実施中」が12件、残りは「実施済」4件と「具体化進行中」5件が



ほぼ等しくなっている。ただし、第4期には「実施済・進行中」の割合は42件中13件（31％）に低下し、うち実施中と具体化進行中が同数の6件である。社会開発分野の案件の実現状況はほぼ全体のパターンと似通っているが、農林水産分野では、全体の傾向と比べて、各期の実現状況の差は少ない。D/D調査は、件数自体が全体で15件と少ないため、実現状況の推移を特徴づけることは困難である（表2-9abc）。

表2-10abcは地域別実現状況の推移を期間毎に見たものである。アセアン4カ国では調査終了後14～18年経過した案件（第1期）の86％が「実施済」、「遅延・中断」案件が4％、中止消滅案件は11％となっている。9～13年経過した案件（第2期）は、実現確定が64％と下がっている。「遅延・中断」案件の構成比は、第1期から第2期かけて急増し、第2期と第3期はそれぞれ64％、63％と、ほぼ同様の実現確定の比率となっている。その他アジアでは、第1期と第2期の実現率が80％、82％と高いが、第3期が53％と低下する。「遅延・中断」案件の構成比は19％と、第3期に高い。アジア以外の地域は、第1期の実現状況が悪いが、それぞれ該当する案件数が数件に過ぎない。また、全体としての実現状況も低いため、アジアと同様の議論は困難である。地域に特徴的な傾向のみをあげるにとどめると、中近東では第3期の案件で実現率が74％と比較的高いが、第4期の案件で「実施済・進行中」のものはまだ2件（22％）にしか達していない。中南米は全般的に実現率が低く、各期においても他地域より相当低い。第3期の「遅延・中断」の比率は32％に達している。また中南米では第1期、第2期の「中止・消滅」案件の比率がそれぞれ40％、50％と高くなっている。中南米地域は、第2期以降、一次産品価格の低迷、累積債務の深刻化、頻繁な政権交代と政情不安などの経済・社会状況を経験しており、これが実現率の低さに反映されていると考えることもできよう。アフリカについては件数自体が少なく、しかもこの地域の平均所得水準の低さと援助ニーズとは逆に、第3期以降件数が伸び悩んでいるという推移そのものが問題であろう。（表2-10a）。表2-10b、表2-10cはそれぞれ社会開発分野、農林水産分野の主要地域別実現状況を示す。

分野別（中分類）の実現状況の推移を期間毎に見たものが表2-11bcである。最も件数の多い運輸・交通分野では、「実施済・進行中」案件の割合は、第1期71％、第2期56％、第3期51％、第4期40％と終了年度が新しくなるにつれ低下している。次いで案件数の多い農業でも、調査終了後の経過年数が少なくなるにつれ、実現率が低下し、第1期72.7％、第2期62.2％、第3期55.8％、第4期31.6％となる。しかし、他の3分野では、漸減傾向に変化がみられる。社会基盤では第3期に実現率が上昇し、また、公益事業においても、第3期に92％之実施率となっている。通信放送では漸減傾向は認められるものの、各期とも実現率型解雇とが特徴であり、第4期でも60％に達している。

表2-5a 「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
実施済・進行中	0	2	9	10	16	9	14	19	27	16
実施済	0	2	7	9	9	6	7	7	11	5
実施中	0	0	2	1	5	3	6	8	14	9
具体化進行中	0	0	0	0	2	0	1	4	2	2
具体化準備中	0	0	0	0	0	0	2	4	5	0
遅延・中断	0	0	0	2	1	2	1	4	3	6
中止・消滅	0	0	2	5	3	9	7	1	6	5
合計	0	2	11	17	20	20	24	28	41	27
事業化率(%)	0.0	100.0	81.8	58.8	80.0	45.0	58.3	67.9	65.9	59.3

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
プロジェクトの現況											
実施済・進行中	27	21	14	18	15	23	14	6			260
実施済	8	5	6	3	1	3	1	0			90
実施中	15	15	8	12	5	12	8	3			126
具体化進行中	4	1	0	3	9	8	5	3			44
具体化準備中	3	2	4	8	11	18	28	19			104
遅延・中断	8	8	8	4	5	9	4	2			67
中止・消滅	5	3	2	1	1	0	0	0			50
合計	43	34	28	31	32	50	46	27			481
事業化率(%)	62.8	61.8	50.0	58.1	46.9	46.0	30.4	22.2			54.1

図2-5a 「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

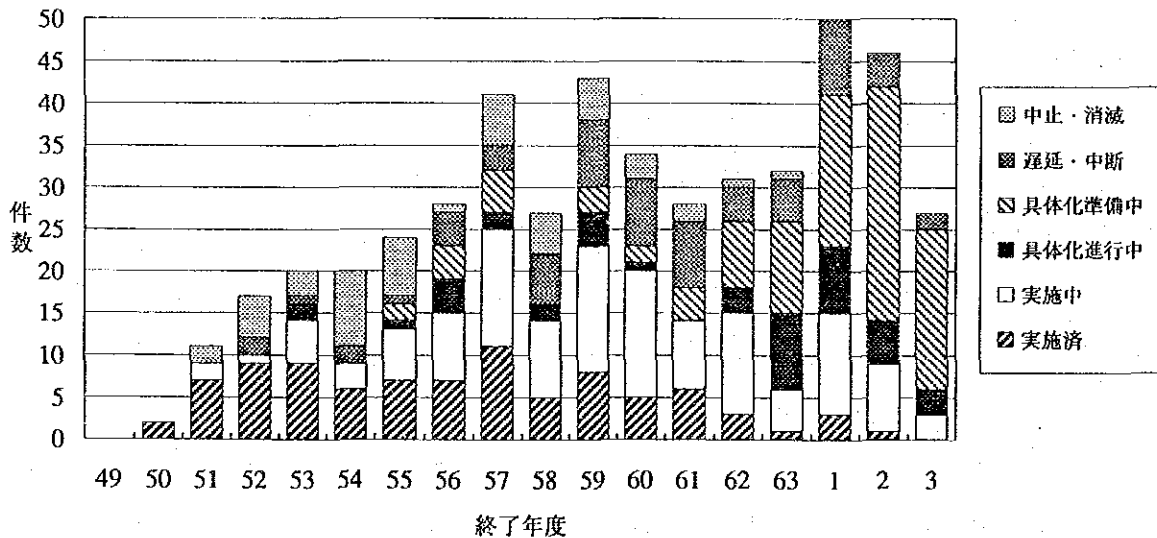


表 2-5 b 「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
実施済・進行中	0	2	6	8	13	5	11	12	15	14
実施済	0	2	4	7	9	3	6	4	7	3
実施中	0	0	2	1	3	2	4	5	6	9
具体化進行中	0	0	0	0	1	0	1	3	2	2
具体化準備中	0	0	0	0	0	0	2	4	5	0
遅延・中断	0	0	0	0	1	0	0	3	0	1
中止・消滅	0	0	1	3	3	7	6	1	5	3
合 計	0	2	7	11	17	12	19	20	25	18
事業化率(%)	0.0	100.0	85.7	72.7	76.5	41.7	57.9	60.0	60.0	77.8

	第 3 期					第 4 期					合 計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
プロジェクトの現況											
実施済・進行中	20	17	8	14	11	17	8	4			185
実施済	6	3	2	3	0	2	1	0			62
実施中	11	13	6	9	4	8	5	3			91
具体化進行中	3	1	0	2	7	7	2	1			32
具体化準備中	0	1	2	8	7	12	18	13			72
遅延・中断	7	4	7	4	2	8	1	0			38
中止・消滅	4	2	2	1	0	0	0	0			38
合 計	31	24	19	27	20	37	27	17			333
事業化率(%)	64.5	70.8	42.1	51.9	55.0	45.9	29.6	23.5			55.6

図 2-5 b 「F/S調査等」終了年度別実現状況（社会開発分野）

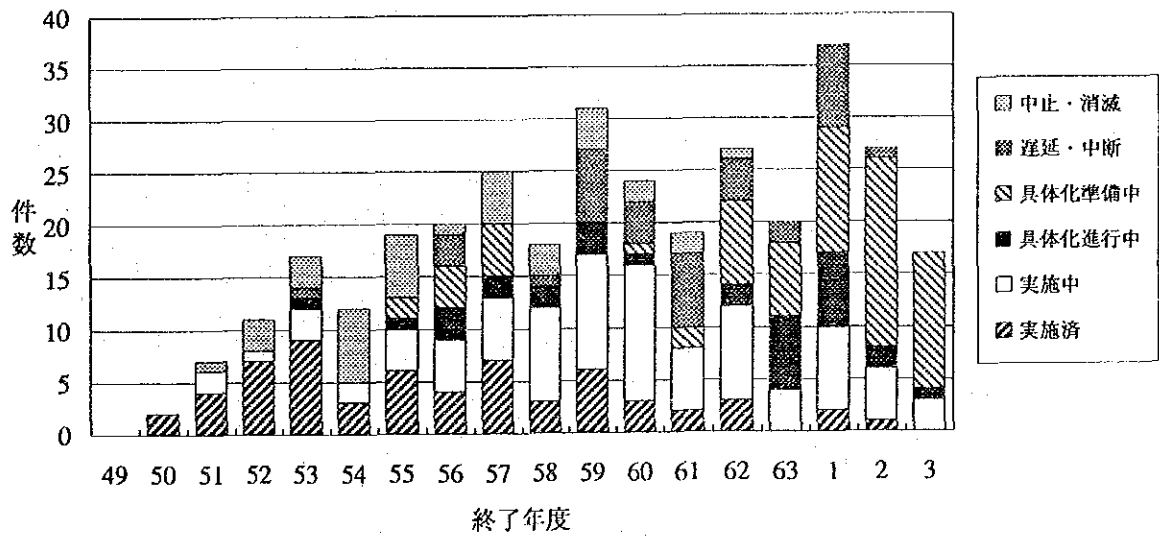


表2-5c 「F/S調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
実施済・進行中	0	0	3	2	3	4	3	7	12	2
実施済	0	0	3	2	0	3	1	3	4	2
実施中	0	0	0	0	2	1	2	3	8	0
具体化進行中	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅延・中断	0	0	0	2	0	2	1	1	3	5
中止・消滅	0	0	1	2	0	2	1	0	1	2
合計	0	0	4	6	3	8	5	8	16	9
事業化率(%)	0.0	0.0	75.0	33.3	100.0	50.0	60.0	87.5	75.0	22.2

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
プロジェクトの現況											
実施済・進行中	7	4	6	4	4	6	6	2			75
実施済	2	2	4	0	1	1	0	0			28
実施中	4	2	2	3	1	4	3	0			35
具体化進行中	1	0	0	1	2	1	3	2			12
具体化準備中	3	1	2	0	4	6	10	6			32
遅延・中断	1	4	1	0	3	1	3	2			29
中止・消滅	1	1	0	0	1	0	0	0			12
合計	12	10	9	4	12	13	19	10			148
事業化率(%)	58.3	40.0	66.7	100.0	33.3	46.2	31.6	20.0			50.7

図2-5c 「F/S調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

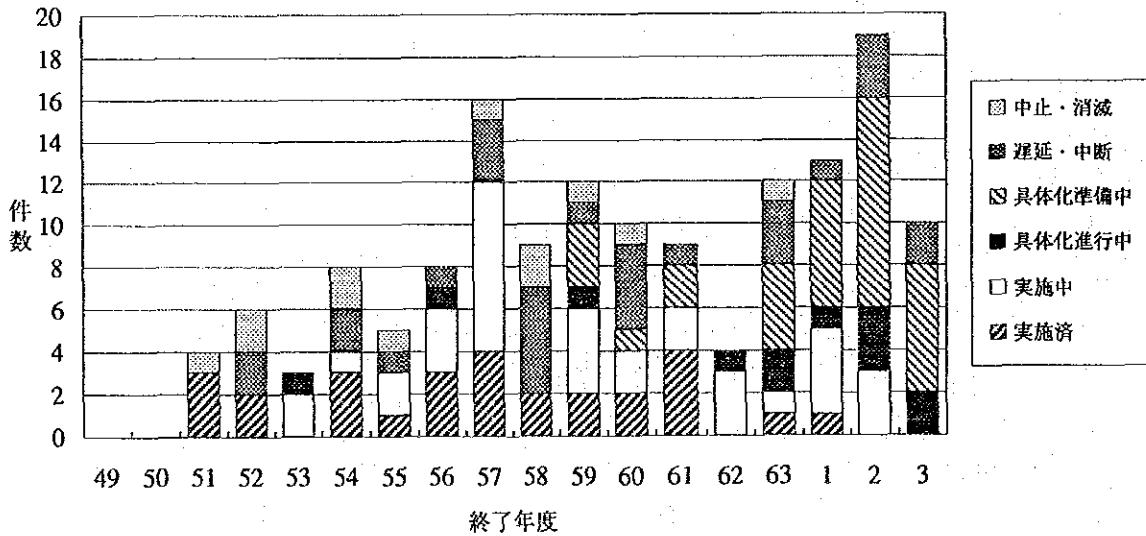


表2-6a 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
プロジェクトの現況				
実施済・進行中	50	203	7	260
実施済	7	77	6	90
実施中	29	97	0	126
具体化進行中	14	29	1	44
具体化準備中	35	65	4	104
遅延・中断	13	54	0	67
中止・消滅	2	46	2	50
合計	100	368	13	481

図2-6a 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

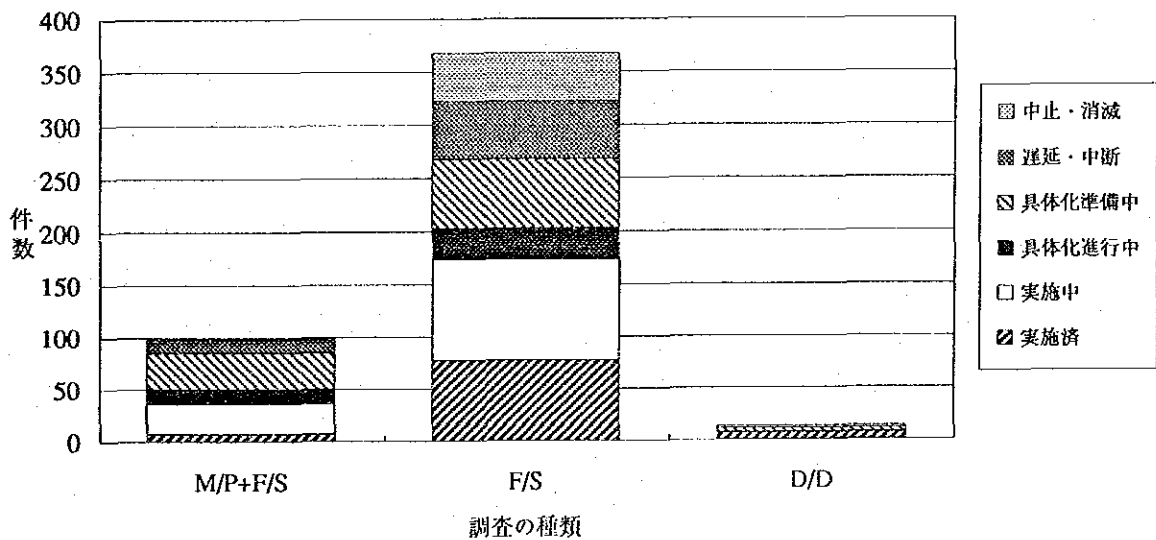


表 2-6b 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
プロジェクトの現況				
実施済・進行中	46	134	5	185
実施済	6	52	4	62
実施中	28	63	0	91
具体化進行中	12	19	1	32
具体化準備中	26	42	4	72
遅延・中断	11	27	0	38
中止・消滅	2	34	2	38
合計	85	237	11	333

図 2-6b 「F/S調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

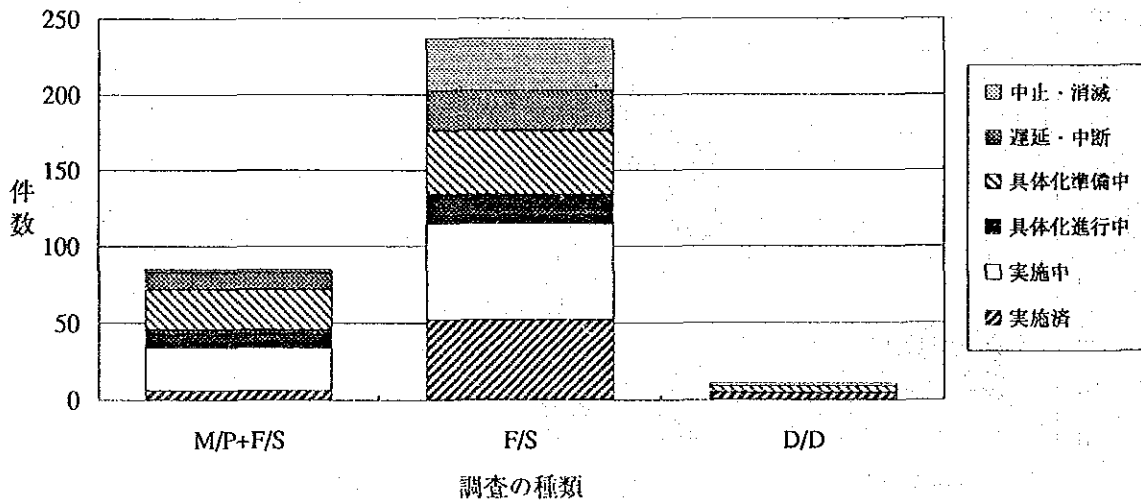


表 2-6 c 「F/S調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
プロジェクトの現況				
実施済・進行中	4	69	2	75
実施済	1	25	2	28
実施中	1	34	0	35
具体化進行中	2	10	0	12
具体化準備中	9	23	0	32
遅延・中断	2	27	0	29
中止・消滅	0	12	0	12
合計	15	131	2	148

図 2-6 c 「F/S調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

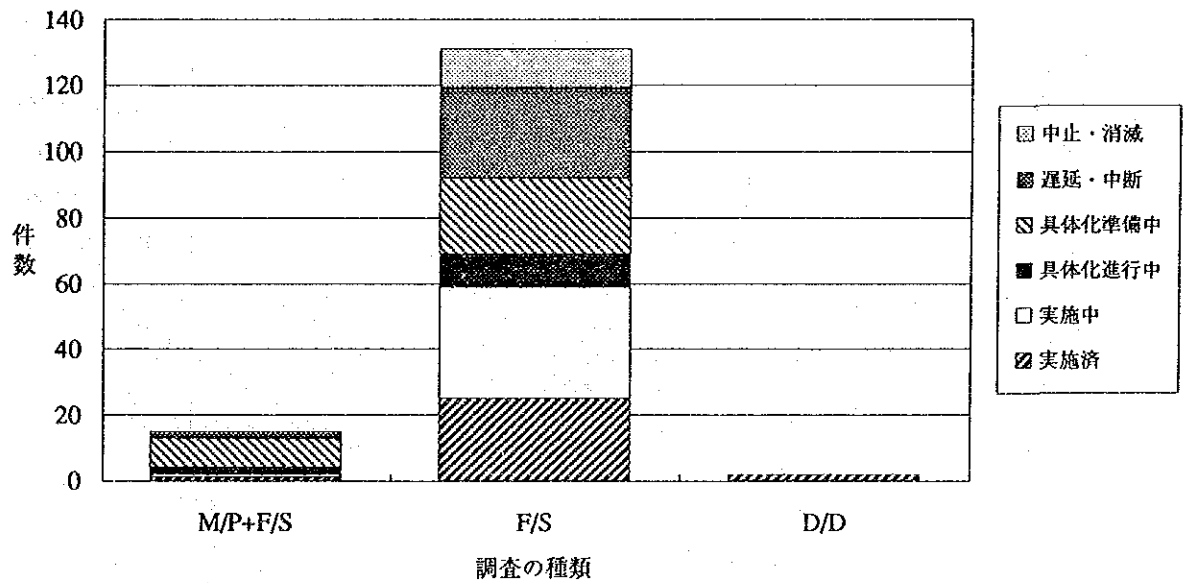


表 2-7 a 「F/S 調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	ASEAN4カ国	その他アジア							
実施済・進行中	133	48	181	28	24	25	2	0	260
実施済	42	10	52	14	14	9	1	0	90
実施中	64	32	96	12	8	10	0	0	126
具体化進行中	27	6	33	2	2	6	1	0	44
具体化準備中	38	24	62	9	11	20	2	0	104
遅延・中断	27	10	37	5	7	16	2	0	67
中止・消滅	19	4	23	5	9	11	1	1	50
合計	217	86	303	47	51	72	7	1	481

図 2-7 a 「F/S 調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

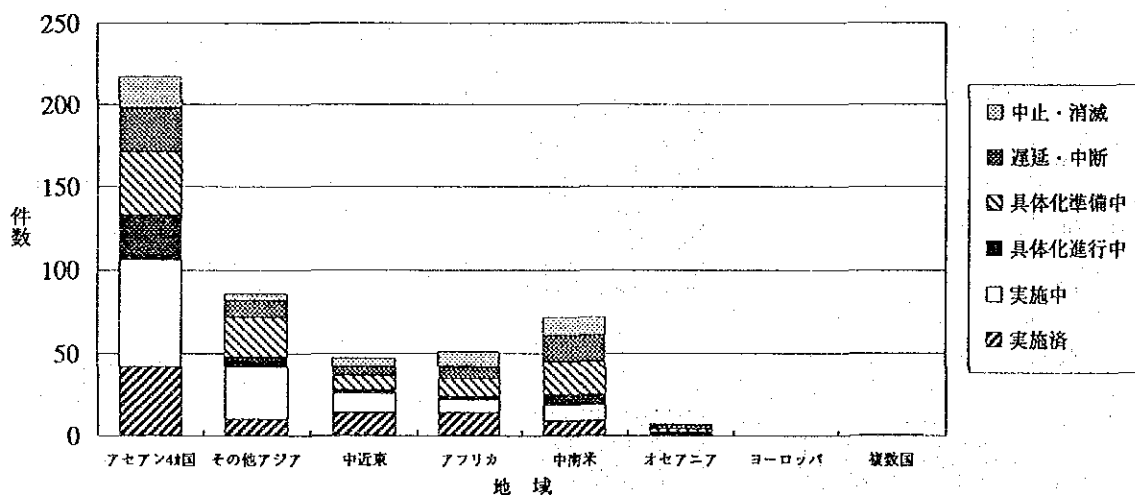




表 2-7 b 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

プロジェクトの現状	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計	
	ASEAN4カ国	その他アジア								
実施済・進行中	105	34	139	17	14	13	2	0	0	185
実施済	33	7	40	8	7	6	1	0	0	62
実施中	50	21	71	8	6	6	0	0	0	91
具体化進行中	22	6	28	1	1	1	1	0	0	32
具体化準備中	31	17	48	5	7	10	2	0	0	72
遅延・中断	12	6	18	4	3	12	1	0	0	38
中止・消滅	14	2	16	3	7	10	1	0	1	38
合計	162	59	221	29	31	45	6	0	1	333

図 2-7 b 「F/S調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

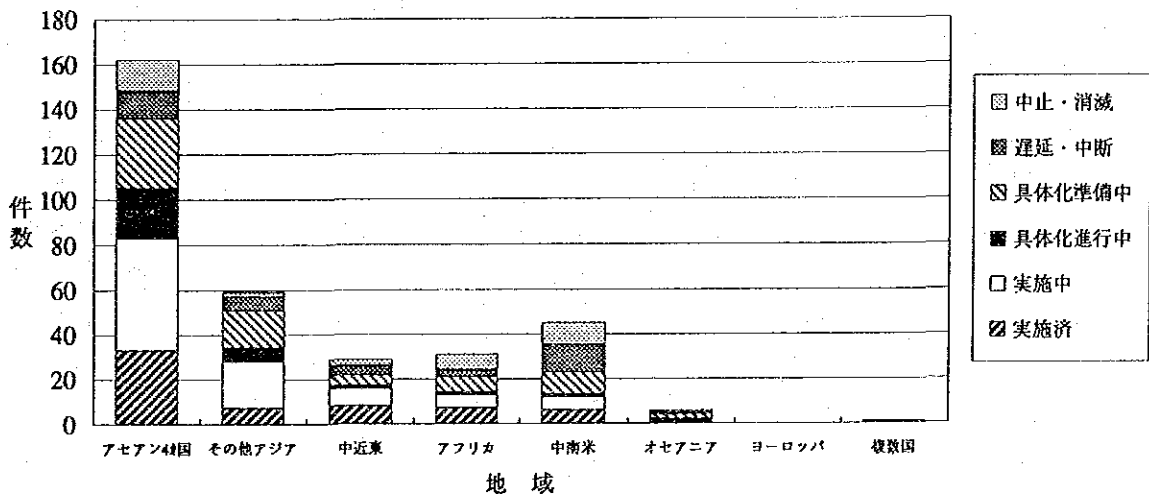


表 2-7c 「F/S調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

プロジェクトの現況	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	ASEAN4カ国	その他アジア							
実施済・進行中	28	14	42	11	10	12	0	0	75
実施済	9	3	12	6	7	3	0	0	28
実施中	14	11	25	4	2	4	0	0	35
具体化進行中	5	0	5	1	1	5	0	0	12
具体化準備中	7	7	14	4	4	10	0	0	32
遅延・中断	15	4	19	1	4	4	1	0	29
中止・消滅	5	2	7	2	2	1	0	0	12
合計	55	27	82	18	20	27	1	0	148

図 2-7c 「F/S調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

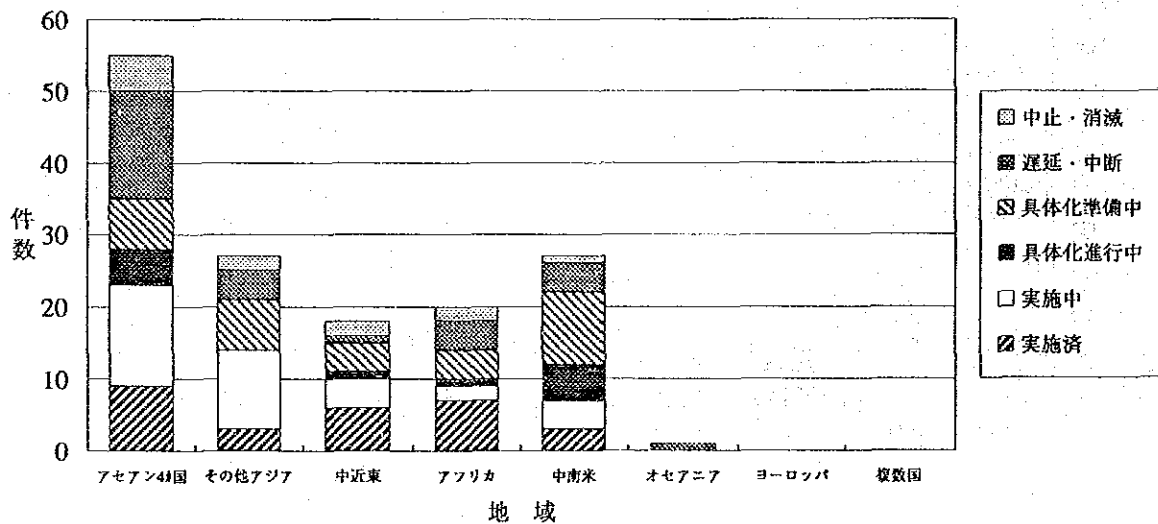


表2-8a 「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光	社会開発小計
プロジェクトの現況								
実施済・進行中	2	0	24	97	29	31	2	185
実施済	1	0	6	28	8	18	1	62
実施中	1	0	12	51	15	11	1	91
具体化進行中	0	0	6	18	6	2	0	32
具体化準備中	0	0	16	37	14	4	1	72
遅延・中断	0	0	3	26	5	4	0	38
中止・消滅	0	0	0	26	6	5	1	38
合計	2	0	43	186	54	44	4	333

	農業	畜産	林業	水産	農林水産小計	合計
プロジェクトの現況						
実施済・進行中	72	0	2	1	75	260
実施済	27	0	0	1	28	90
実施中	33	0	2	0	35	126
具体化進行中	12	0	0	0	12	44
具体化準備中	28	1	1	2	32	104
遅延・中断	28	0	0	1	29	67
中止・消滅	9	1	1	1	12	50
合計	137	2	4	5	148	481

図2-8a 「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発及び農林水産分野）

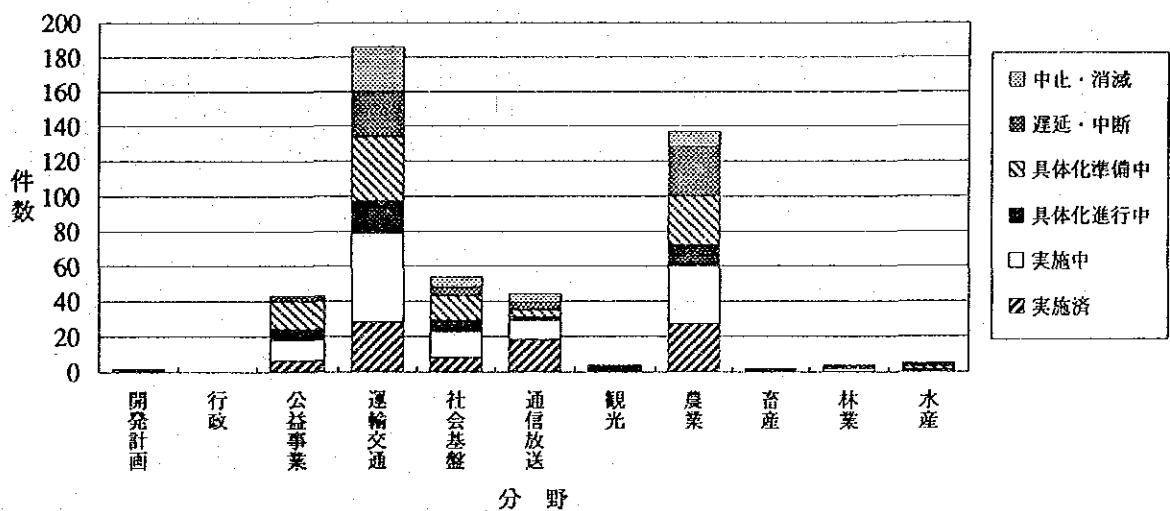


表2-9a 「F/S調査等」の実現状況（社会開発及び農林水産分野）

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
F/S調査										
実施済・進行中	34	73.9	68	60.7	72	54.5	29	37.2	203	55.2
実 施 済	26	56.5	31	27.7	17	12.9	3	3.8	77	20.9
実 施 中	6	13.0	31	27.7	43	32.6	17	21.8	97	26.4
具体化進行中	2	4.3	6	5.4	12	9.1	9	11.5	29	7.9
具体化準備中	0	0.0	7	6.3	21	15.9	37	47.4	65	17.7
遅延・中断	3	6.5	12	10.7	27	20.5	12	15.4	54	14.7
中止・消滅	9	19.6	25	22.3	12	9.1	0	0.0	46	12.5
合 計	46	100.0	112	100.0	132	100.0	78	100.0	368	100.0
M/P+F/S調査										
実施済・進行中	2	100.0	14	60.9	21	63.6	13	31.0	50	50.0
実 施 済	0	0.0	2	8.7	4	12.1	1	2.4	7	7.0
実 施 中	2	100.0	9	39.1	12	36.4	6	14.3	29	29.0
具体化進行中	0	0.0	3	13.0	5	15.2	6	14.3	14	14.0
具体化準備中	0	0.0	3	13.0	6	18.2	26	61.9	35	35.0
遅延・中断	0	0.0	4	17.4	6	18.2	3	7.1	13	13.0
中止・消滅	0	0.0	2	8.7	0	0.0	0	0.0	2	2.0
合 計	2	100.0	23	100.0	33	100.0	42	100.0	100	100.0
D/D調査										
実施済・進行中	1	50.0	3	60.0	2	66.7	1	33.3	7	53.8
実 施 済	1	50.0	3	60.0	2	66.7	0	0.0	6	46.2
実 施 中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	7.7
具体化準備中	0	0.0	1	20.0	1	33.3	2	66.7	4	30.8
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中止・消滅	1	50.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	15.4
合 計	2	100.0	5	100.0	3	100.0	3	100.0	13	100.0
[F/S調査等]計										
実施済・進行中	37	74.0	85	60.7	95	56.5	43	35.0	260	54.1
実 施 済	27	54.0	36	25.7	23	13.7	4	3.3	90	18.7
実 施 中	8	16.0	40	28.6	55	32.7	23	18.7	126	26.2
具体化進行中	2	4.0	9	6.4	17	10.1	16	13.0	44	9.1
具体化準備中	0	0.0	11	7.9	28	16.7	65	52.8	104	21.6
遅延・中断	3	6.0	16	11.4	33	19.6	15	12.2	67	13.9
中止・消滅	10	20.0	28	20.0	12	7.1	0	0.0	50	10.4
合 計	50	100.0	140	100.0	168	100.0	123	100.0	481	100.0

表2-9b 「F/S調査等」の実現状況（社会開発分野）

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
F/S調査										
実施済・進行中	26	78.8	41	60.3	50	55.6	17	37.0	134	56.5
実施済	21	63.6	19	27.9	10	11.1	2	4.3	52	21.9
実施中	4	12.1	17	25.0	31	34.4	11	23.9	63	26.6
具体化進行中	1	3.0	5	7.4	9	10.0	4	8.7	19	8.0
具体化準備中	0	0.0	7	10.3	13	14.4	22	47.8	42	17.7
遅延・中断	1	3.0	1	1.5	18	20.0	7	15.2	27	11.4
中止・消滅	6	18.2	19	27.9	9	10.0	0	0.0	34	14.3
合 計	33	100.0	68	100.0	90	100.0	46	100.0	237	100.0
M/P+F/S調査										
実施済・進行中	2	100.0	13	61.9	20	66.7	11	34.4	46	54.1
実施済	0	0.0	1	4.8	4	13.3	1	3.1	6	7.1
実施中	2	100.0	9	42.9	12	40.0	5	15.6	28	32.9
具体化進行中	0	0.0	3	14.3	4	13.3	5	15.6	12	14.1
具体化準備中	0	0.0	3	14.3	4	13.3	19	59.4	26	30.6
遅延・中断	0	0.0	3	14.3	6	20.0	2	6.3	11	12.9
中止・消滅	0	0.0	2	9.5	0	0.0	0	0.0	2	2.4
合 計	2	100.0	21	100.0	30	100.0	32	100.0	85	100.0
D/D調査										
実施済・進行中	1	50.0	3	60.0	0	0.0	1	33.3	5	45.5
実施済	1	50.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0	4	36.4
実施中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	9.1
具体化準備中	0	0.0	1	20.0	1	100.0	2	66.7	4	36.4
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中止・消滅	1	50.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	18.2
合 計	2	100.0	5	100.0	1	100.0	3	100.0	11	100.0
〔F/S調査等〕計										
実施済・進行中	29	78.4	57	60.6	70	57.9	29	35.8	185	55.6
実施済	22	59.5	23	24.5	14	11.6	3	3.7	62	18.6
実施中	6	16.2	26	27.7	43	35.5	16	19.8	91	27.3
具体化進行中	1	2.7	8	8.5	13	10.7	10	12.3	32	9.6
具体化準備中	0	0.0	11	11.7	18	14.9	43	53.1	72	21.6
遅延・中断	1	2.7	4	4.3	24	19.8	9	11.1	38	11.4
中止・消滅	7	18.9	22	23.4	9	7.4	0	0.0	38	11.4
合 計	37	100.0	94	100.0	121	100.0	81	100.0	333	100.0

表2-9c 「F/S調査等」の実現状況（農林水産分野）

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		第 4 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
F/S調査										
実施済・進行中	8	61.5	27	61.4	22	52.4	12	37.5	69	52.7
実施済	5	38.5	12	27.3	7	16.7	1	3.1	25	19.1
実施中	2	15.4	14	31.8	12	28.6	6	18.8	34	26.0
具体化進行中	1	7.7	1	2.3	3	7.1	5	15.6	10	7.6
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	8	19.0	15	46.9	23	17.6
遅延・中断	2	15.4	11	25.0	9	21.4	5	15.6	27	20.6
中止・消滅	3	23.1	6	13.6	3	7.1	0	0.0	12	9.2
合 計	13	100.0	44	100.0	42	100.0	32	100.0	131	100.0
M/P+F/S調査										
実施済・進行中	0	0.0	1	50.0	1	33.3	2	20.0	4	26.7
実施済	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	6.7
実施中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	1	6.7
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	10.0	2	13.3
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	2	66.7	7	70.0	9	60.0
遅延・中断	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	10.0	2	13.3
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	0	100.0	2	100.0	3	100.0	10	100.0	15	100.0
D/D調査										
実施済・進行中	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	100.0
実施済	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	100.0
実施中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	0	100.0	0	100.0	2	100.0	0	100.0	2	100.0
[F/S調査等]計										
実施済・進行中	8	61.5	28	60.9	25	53.2	14	33.3	75	50.7
実施済	5	38.5	13	28.3	9	19.1	1	2.4	28	18.9
実施中	2	15.4	14	30.4	12	25.5	7	16.7	35	23.6
具体化進行中	1	7.7	1	2.2	4	8.5	6	14.3	12	8.1
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	10	21.3	22	52.4	32	21.6
遅延・中断	2	15.4	12	26.1	9	19.1	6	14.3	29	19.6
中止・消滅	3	23.1	6	13.0	3	6.4	0	0.0	12	8.1
合 計	13	100.0	46	100.0	47	100.0	42	100.0	148	100.0

表2-10a 「F/S調査等」の主要地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

実現状況	第1期		第2期		第3期		第4期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
アジア										
実施済・進行中	28	84.8	62	67.4	62	59.6	29	39.2	181	59.7
実施済	20	60.6	19	20.7	11	10.6	2	2.7	52	17.2
実施中	7	21.2	34	37.0	39	37.5	16	21.6	96	31.7
具体化進行中	1	3.0	9	9.8	12	11.5	11	14.9	33	10.9
具体化準備中	0	0.0	7	7.6	15	14.4	40	54.1	62	20.5
遅延・中断	1	3.0	13	14.1	18	17.3	5	6.8	37	12.2
中止・消滅	4	12.1	10	10.9	9	8.7	0	0.0	23	7.6
アジア計	33	100.0	92	100.0	104	100.0	74	100.0	303	100.0
うち、アセアン										
実施済・進行中	24	85.7	48	64.0	43	63.2	18	39.1	133	61.3
実施済	17	60.7	17	22.7	7	10.3	1	2.2	42	19.4
実施中	6	21.4	23	30.7	27	39.7	8	17.4	64	29.5
具体化進行中	1	3.6	8	10.7	9	13.2	9	19.6	27	12.4
具体化準備中	0	0.0	6	8.0	7	10.3	25	54.3	38	17.5
遅延・中断	1	3.6	12	16.0	11	16.2	3	6.5	27	12.4
中止・消滅	3	10.7	9	12.0	7	10.3	0	0.0	19	8.8
アセアン4カ国計	28	100.0	75	100.0	68	100.0	46	100.0	217	100.0
うち、その他アジア										
実施済・進行中	4	80.0	14	82.4	19	52.8	11	39.3	48	55.8
実施済	3	60.0	2	11.8	4	11.1	1	3.6	10	11.6
実施中	1	20.0	11	64.7	12	33.3	8	28.6	32	37.2
具体化進行中	0	0.0	1	5.9	3	8.3	2	7.1	6	7.0
具体化準備中	0	0.0	1	5.9	8	22.2	15	53.6	24	27.9
遅延・中断	0	0.0	1	5.9	7	19.4	2	7.1	10	11.6
中止・消滅	1	20.0	1	5.9	2	5.6	0	0.0	4	4.7
その他アジア計	5	100.0	17	100.0	36	100.0	28	100.0	86	100.0
中近東										
実施済・進行中	3	75.0	9	60.0	14	73.7	2	22.2	28	59.6
実施済	3	75.0	6	40.0	5	26.3	0	0.0	14	29.8
実施中	0	0.0	3	20.0	8	42.1	1	11.1	12	25.5
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	1	5.3	1	11.1	2	4.3
具体化準備中	0	0.0	2	13.3	2	10.5	5	55.6	9	19.1
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	3	15.8	2	22.2	5	10.6
中止・消滅	1	25.0	4	26.7	0	0.0	0	0.0	5	10.6
中近東計	4	100.0	15	100.0	19	100.0	9	100.0	47	100.0
アフリカ										
実施済・進行中	3	42.9	9	52.9	6	60.0	6	35.3	24	47.1
実施済	2	28.6	9	52.9	3	30.0	0	0.0	14	27.5
実施中	3	14.3	0	0.0	3	30.0	4	23.5	8	15.7
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	11.8	2	3.9
具体化準備中	0	0.0	2	11.8	2	20.0	7	41.2	11	21.6
遅延・中断	1	14.3	1	5.9	1	10.0	4	23.5	7	13.7
中止・消滅	3	42.9	5	29.4	1	10.0	0	0.0	9	17.6
アフリカ計	7	100.0	17	100.0	10	100.0	17	100.0	51	100.0
中南米										
実施済・進行中	3	60.0	5	35.7	12	35.3	5	26.3	25	34.7
実施済	2	40.0	2	14.3	3	8.8	2	10.5	9	12.5
実施中	0	0.0	3	21.4	5	14.7	2	10.5	10	13.9
具体化進行中	1	20.0	0	0.0	4	11.8	1	5.3	6	8.3
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	9	26.5	11	57.9	20	27.8
遅延・中断	0	0.0	2	14.3	11	32.4	3	15.8	16	22.2
中止・消滅	2	40.0	7	50.0	2	5.9	0	0.0	11	15.3
中南米計	5	100.0	14	100.0	34	100.0	19	100.0	72	100.0

表2-10b 「F/S調査等」の主要地域別実現状況（社会開発分野）

実現状況	第1期		第2期		第3期		第4期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
アジア										
実施済・進行中	22	84.6	45	72.6	52	63.4	20	39.2	139	62.9
実施済	16	61.5	14	22.6	8	9.8	2	3.9	40	18.1
実施中	5	19.2	23	37.1	33	40.2	10	19.6	71	32.1
具体化進行中	1	3.8	8	12.9	11	13.4	8	15.7	28	12.7
具体化準備中	0	0.0	7	11.3	11	13.4	30	58.8	48	21.7
遅延・中断	1	3.8	3	4.8	13	15.9	1	2.0	18	8.1
中止・消滅	3	11.5	7	11.3	6	7.3	0	0.0	16	7.2
アジア計	26	100.0	62	100.0	82	100.0	51	100.0	221	100.0
うち、アセアン										
実施済・進行中	20	87.0	36	69.2	37	67.3	12	37.5	105	64.8
実施済	14	60.9	13	25.0	5	9.1	1	3.1	33	20.4
実施中	5	21.7	16	30.8	24	43.6	5	15.6	50	30.9
具体化進行中	1	4.3	7	13.5	8	14.5	6	18.8	22	13.6
具体化準備中	0	0.0	6	11.5	5	9.1	20	62.5	31	19.1
遅延・中断	1	4.3	3	5.8	8	14.5	0	0.0	12	7.4
中止・消滅	2	8.7	7	13.5	5	9.1	0	0.0	14	8.6
アセアン4ヶ国計	23	100.0	52	100.0	55	100.0	32	100.0	162	100.0
うち、その他アジア										
実施済・進行中	2	66.7	9	90.0	15	55.6	8	42.1	34	57.6
実施済	2	66.7	1	10.0	3	11.1	1	5.3	7	11.9
実施中	0	0.0	7	70.0	9	33.3	5	26.3	21	35.6
具体化進行中	0	0.0	1	10.0	3	11.1	2	10.5	6	10.2
具体化準備中	0	0.0	1	10.0	6	22.2	10	52.6	17	28.8
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	5	18.5	1	5.3	6	10.2
中止・消滅	1	33.3	0	0.0	1	3.7	0	0.0	2	3.4
その他アジア計	3	100.0	10	100.0	27	100.0	19	100.0	59	100.0
中近東										
実施済・進行中	2	66.7	5	55.6	9	75.0	1	20.0	17	58.6
実施済	2	66.7	4	44.4	2	16.7	0	0.0	8	27.6
実施中	0	0.0	1	11.1	6	50.0	1	20.0	8	27.6
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0	1	3.4
具体化準備中	0	0.0	2	22.2	1	8.3	2	40.0	5	17.2
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	2	16.7	2	40.0	4	13.8
中止・消滅	1	33.3	2	22.2	0	0.0	0	0.0	3	10.3
中近東計	3	100.0	9	100.0	12	100.0	5	100.0	29	100.0
アフリカ										
実施済・進行中	3	60.0	4	40.0	2	40.0	5	45.5	14	45.2
実施済	2	40.0	4	40.0	1	20.0	0	0.0	7	22.6
実施中	3	20.0	0	0.0	1	20.0	4	36.4	6	19.4
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	9.1	1	3.2
具体化準備中	0	0.0	2	20.0	1	20.0	4	36.4	7	22.6
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	1	20.0	2	18.2	3	9.7
中止・消滅	2	40.0	4	40.0	1	20.0	0	0.0	7	22.6
アフリカ計	5	100.0	10	100.0	5	100.0	11	100.0	31	100.0
中南米										
実施済・進行中	2	66.7	3	27.3	6	28.6	2	20.0	13	28.9
実施済	2	66.7	1	9.1	2	9.5	1	10.0	6	13.3
実施中	0	0.0	2	18.2	3	14.3	1	10.0	6	13.3
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	1	4.8	0	0.0	1	2.2
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	5	23.8	5	50.0	10	22.2
遅延・中断	0	0.0	1	9.1	8	38.1	3	30.0	12	26.7
中止・消滅	1	33.3	7	63.6	2	9.5	0	0.0	10	22.2
中南米計	3	100.0	11	100.0	21	100.0	10	100.0	45	100.0



表2-10c 「F/S調査等」の主要地域別実現状況（農林水産分野）

実現状況	第1期		第2期		第3期		第4期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
アジア										
実施済・進行中	6	85.7	17	56.7	10	45.5	9	39.1	42	51.2
実施済	4	57.1	5	16.7	3	13.6	0	0.0	12	14.6
実施中	2	28.6	11	36.7	6	27.3	6	26.1	25	30.5
具体化進行中	0	0.0	1	3.3	1	4.5	3	13.0	5	6.1
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	4	18.2	10	43.5	14	17.1
遅延・中断	0	0.0	10	33.3	5	22.7	4	17.4	19	23.2
中止・消滅	1	14.3	3	10.0	3	13.6	0	0.0	7	8.5
アジア計	7	100.0	30	100.0	22	100.0	23	100.0	82	100.0
うち、アセアン										
実施済・進行中	4	80.0	12	52.2	6	46.2	6	42.9	28	50.9
実施済	3	60.0	4	17.4	2	15.4	0	0.0	9	16.4
実施中	1	20.0	7	30.4	3	23.1	3	21.4	14	25.5
具体化進行中	0	0.0	1	4.3	1	7.7	3	21.4	5	9.1
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	2	15.4	5	35.7	7	12.7
遅延・中断	0	0.0	9	39.1	3	23.1	3	21.4	15	27.3
中止・消滅	1	20.0	2	8.7	2	15.4	0	0.0	5	9.1
アセアン4カ国計	5	100.0	23	100.0	13	100.0	14	100.0	55	100.0
うち、その他アジア										
実施済・進行中	2	100.0	5	71.4	4	44.4	3	33.3	14	51.9
実施済	1	50.0	1	14.3	1	11.1	0	0.0	3	11.1
実施中	1	50.0	4	57.1	3	33.3	3	33.3	11	40.7
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	2	22.2	5	55.6	7	25.9
遅延・中断	0	0.0	1	14.3	2	22.2	1	11.1	4	14.8
中止・消滅	0	0.0	1	14.3	1	11.1	0	0.0	2	7.4
その他アジア計	2	100.0	7	100.0	9	100.0	9	100.0	27	100.0
中近東										
実施済・進行中	1	100.0	4	66.7	5	71.4	1	25.0	11	61.1
実施済	1	100.0	2	33.3	3	42.9	0	0.0	6	33.3
実施中	0	0.0	2	33.3	2	28.6	0	0.0	4	22.2
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	1	5.6
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	1	14.3	3	75.0	4	22.2
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	1	5.6
中止・消滅	0	0.0	2	33.3	0	0.0	0	0.0	2	11.1
中近東計	1	100.0	6	100.0	7	100.0	4	100.0	18	100.0
アフリカ										
実施済・進行中	0	0.0	5	71.4	4	80.0	1	16.7	10	50.0
実施済	0	0.0	5	71.4	2	40.0	0	0.0	7	35.0
実施中	0	0.0	0	0.0	2	40.0	0	0.0	2	10.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	1	5.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	1	20.0	3	50.0	4	20.0
遅延・中断	1	50.0	1	14.3	0	0.0	2	33.3	4	20.0
中止・消滅	1	50.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	2	10.0
アフリカ計	2	100.0	7	100.0	5	100.0	6	100.0	20	100.0
中南米										
実施済・進行中	1	50.0	2	66.7	6	46.2	3	33.3	12	44.4
実施済	0	0.0	1	33.3	1	7.7	1	11.1	3	11.1
実施中	0	0.0	1	33.3	2	15.4	1	11.1	4	14.8
具体化進行中	1	50.0	0	0.0	3	23.1	1	11.1	5	18.5
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	4	30.8	6	66.7	10	37.0
遅延・中断	0	0.0	1	33.3	3	23.1	0	0.0	4	14.8
中止・消滅	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.7
中南米計	2	100.0	3	100.0	13	100.0	9	100.0	27	100.0

表2-11b 「F/S調査等」の主要分野別実現状況（社会開発分野）

実現状況	第1期		第2期		第3期		第4期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
運輸・交通										
実施済・進行中	15	71.4	28	56.0	37	51.4	17	39.5	97	52.2
実施済	11	52.4	10	20.0	6	8.3	1	2.3	28	15.1
実施中	3	14.3	14	28.0	24	33.3	10	23.3	51	27.4
具体化進行中	1	4.8	4	8.0	7	9.7	6	14.0	18	9.7
具体化準備中	0	0.0	5	10.0	11	15.3	21	48.8	37	19.9
遅延・中断	1	4.8	2	4.0	18	25.0	5	11.6	26	14.0
中止・消滅	5	23.8	15	30.0	6	8.3	0	0.0	26	14.0
運輸・交通計	21	100.0	50	100.0	72	100.0	43	100.0	186	100.0
社会基盤										
実施済・進行中	5	100.0	8	50.0	10	58.8	6	37.5	29	53.7
実施済	3	60.0	2	12.5	1	5.9	2	12.5	8	14.8
実施中	2	40.0	5	31.3	6	35.3	2	12.5	15	27.8
具体化進行中	0	0.0	1	6.3	3	17.6	2	12.5	6	11.1
具体化準備中	0	0.0	2	12.5	3	17.6	9	56.3	14	25.9
遅延・中断	0	0.0	1	6.3	3	17.6	1	6.3	5	9.3
中止・消滅	0	0.0	5	31.3	1	5.9	0	0.0	6	11.1
社会基盤計	5	100.0	16	100.0	17	100.0	16	100.0	54	100.0
通信・放送										
実施済・進行中	6	85.7	14	82.4	8	53.3	3	60.0	31	70.5
実施済	6	85.7	7	41.2	5	33.3	0	0.0	18	40.9
実施中	0	0.0	6	35.3	3	20.0	2	40.0	11	25.0
具体化進行中	0	0.0	1	5.9	0	0.0	1	20.0	2	4.5
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	3	20.0	1	20.0	4	9.1
遅延・中断	0	0.0	1	5.9	2	13.3	1	20.0	4	9.1
中止・消滅	1	14.3	2	11.8	2	13.3	0	0.0	5	11.4
通信・放送計	7	100.0	17	100.0	15	100.0	5	100.0	44	100.0
公益事業										
実施済・進行中	3	100.0	6	60.0	12	92.3	3	17.6	24	55.8
実施済	2	66.7	3	30.0	1	7.7	0	0.0	6	14.0
実施中	1	33.3	1	10.0	8	61.5	2	11.8	12	27.9
具体化進行中	0	0.0	2	20.0	3	23.1	1	5.9	6	14.0
具体化準備中	0	0.0	4	40.0	0	0.0	12	70.6	16	37.2
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	1	7.7	2	11.8	3	7.0
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公益事業計	3	100.0	10	100.0	13	100.0	17	100.0	43	100.0

表2-11c 「F/S調査等」の主要分野別実現状況（農林水産分野）

実現状況	第1期		第2期		第3期		第4期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
農業										
実施済・進行中	8	72.7	28	62.2	24	55.8	12	31.6	72	52.6
実施済	5	45.5	13	28.9	8	18.6	1	2.6	27	19.7
実施中	2	18.2	14	31.1	12	27.9	5	13.2	33	24.1
具体化進行中	1	9.1	1	2.2	4	9.3	6	15.8	12	8.8
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	8	18.6	20	52.6	28	20.4
遅延・中断	1	9.1	12	26.7	9	20.9	6	15.8	28	20.4
中止・消滅	2	18.2	5	11.1	2	4.7	0	0.0	9	6.6
農業計	11	100.0	45	100.0	43	100.0	38	100.0	137	100.0
畜産										
実施済・進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実施済	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実施中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	50.0
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中止・消滅	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
畜産計	0	100.0	1	100.0	1	100.0	0	100.0	2	100.0
林業										
実施済・進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	50.0
実施済	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実施中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	50.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	25.0
遅延・中断	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	25.0
林業計	0	100.0	0	100.0	2	100.0	2	100.0	4	100.0
水産										
実施済・進行中	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	20.0
実施済	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	1	20.0
実施中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	40.0
遅延・中断	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
中止・消滅	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
水産計	2	100.0	0	100.0	1	100.0	2	100.0	5	100.0



付 録 1

実 施 済 開 発 調 査 案 件 リ ス ト



国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
1	バンダラデシユ	テレビジョンスタジオ建設計画	DD	1977	通信・放送/放送
2	バンダラデシユ	N-N地区かんがい計画	F/S	1979	農業/農業一般
3	バンダラデシユ	メグナ・メグナダムテム構築設計画	F/S	1984	運輸・交通/道路
4	バンダラデシユ	鉄道車輛工專建設計画	F/S	1985	運輸・交通/鉄道
5	バンダラデシユ	ダッカ・ナラヤガンガンジ港整備計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通/港湾
6	バンダラデシユ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	1987	社会基盤/河川・砂防
7	バンダラデシユ	ラジシャヒ北部かんがい計画	F/S	1988	農業/農業一般
8	バンダラデシユ	モデル農村開発計画	M/P	1989	農業/農業一般
9	バンダラデシユ	チッタゴン造船所整備計画	F/S	1989	運輸・交通/海運・船舶
10	バンダラデシユ	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	1989	運輸・交通/航空・空港
11	バンダラデシユ	ダッカ市雨水排水施設整備計画（アフターケア）	F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
12	バンダラデシユ	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	1990	運輸・交通/港湾
13	バンダラデシユ	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	1990	農業/農業一般
14	バンダラデシユ	モデル農村開発計画Ⅱ	M/P	1991	農業/農業一般
15	ブータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	1988	農業/農業一般
16	ブルネイ	印刷局改善計画	その他	1983	社会基盤/建築・住宅
17	ブルネイ	公共交通網整備計画	M/P	1985	運輸・交通/運輸・交通一般
18	中国	港湾建設計画	その他	1979	運輸・交通/港湾
19	中国	鉄道近代化計画	その他	1981	運輸・交通/鉄道
20	中国	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	1984	運輸・交通/鉄道
21	中国	秦皇島港丙丁バース建設、遼寧港鄭嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	1984	運輸・交通/港湾
22	中国	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	1984	通信・放送/電気通信
23	中国	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	1984	農業/農業一般
24	中国	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	1984	農業/農業一般
25	中国	上海市快速鉄道整備計画	F/S	1986	運輸・交通/鉄道
26	中国	大鵬湾港湾整備計画	F/S	1986	運輸・交通/港湾
27	中国	上海市大気汚染対策	M/P	1987	行政/環境問題
28	中国	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	1987	運輸・交通/道路
29	中国	上海市黄浦江架橋計画	F/S	1987	運輸・交通/道路
30	中国	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	1987	社会基盤/水資源開発

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
31	中国	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	1987	社会基盤/水資源開発
32	中国	海南島総合開発	M/P	1988	開発計画/総合・地域開発計画
33	中国	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	1988	運輸・交通/港湾
34	中国	甘肅省蘭井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	1988	畜産/畜産
35	中国	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	1988	運輸・交通/航空・空港
36	中国	頼音閣ダム建設計画	F/S	1988	社会基盤/水資源開発
37	中国	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	1988	農業/農業一般
38	中国	三港湾整備計画	F/S	1989	運輸・交通/港湾
39	中国	武漢天河空港建設計画	F/S	1989	運輸・交通/航空・空港
40	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	1989	農業/農業一般
41	中国	ウルムチ地下水開発計画	M/P	1990	社会基盤/水資源開発
42	中国	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	1990	公益事業/都市衛生
43	中国	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	1990	運輸・交通/鉄道
44	中国	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	1990	農業/農業一般
45	中国	吉林省德惠県電話網自動化計画	F/S	1991	通信・放送/電気通信
46	中国	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	1991	農業/農業一般
47	インド	デリー〜カンブール間幹線鉄道改良計画	F/S	1987	運輸・交通/鉄道
48	インド	鉄道車両工場近代化計画	F/S	1987	運輸・交通/鉄道
49	インド	カルカッタ・ハルデリア港開発計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通/港湾
50	インド	ニューデリー駅近代化計画	F/S	1989	運輸・交通/鉄道
51	インド	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	1990	運輸・交通/港湾
52	インド	シャルダガ灌漑、排水專業整備計画	F/S	1991	農業/農業一般
53	インドネシア	ソロ河流域開発計画アプタケア	その他	1974	社会基盤/水資源開発
54	インドネシア	東部ジャワ州総合開発	M/P	1975	開発計画/総合・地域開発計画
55	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	1975	社会基盤/水資源開発
56	インドネシア	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	1976	運輸・交通/道路
57	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	1976	社会基盤/河川・砂防
58	インドネシア	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	1976	農業/農業一般
59	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	1977	開発計画/総合・地域開発計画
60	インドネシア	バンドンマシオン港開発計画	F/S	1977	運輸・交通/港湾



国別・調査種類別開発調査実施案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
61	インドネシア	フランタス河 (ウリンギダム) アフターケア	その他	1977	社会基盤/河川・砂防
62	インドネシア	ブラントス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	1977	社会基盤/河川・砂防
63	インドネシア	スマトラ西部及び北部トハ湖周辺基盤整備計画	M/P	1978	観光/観光一般
64	インドネシア	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画 (M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	1978	社会基盤/河川・砂防
65	インドネシア	ジャカルタリングロード計画	F/S	1978	運輸・交通/道路
66	インドネシア	ビトン港拡張計画	F/S	1978	運輸・交通/港湾
67	インドネシア	スマラン港開発計画 (フェーズI)	F/S	1978	運輸・交通/港湾
68	インドネシア	病院整備計画	F/S	1978	社会基盤/建築・住宅
69	インドネシア	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	1978	林業/林業・森林保全
70	インドネシア	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	1978	社会基盤/河川・砂防
71	インドネシア	造船振興計画	M/P	1979	運輸・交通/海運・船舶
72	インドネシア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	1979	社会基盤/水資源開発
73	インドネシア	バリクパバン港港湾整備計画	F/S	1979	運輸・交通/港湾
74	インドネシア	ポロブドール・フランパン国立史跡公園整備計画	F/S	1979	観光/観光一般
75	インドネシア	リアムカナンかんがい計画	F/S	1979	農業/農業一般
76	インドネシア	ジャカルタ・メラック間道路アフターケア	その他	1979	運輸・交通/道路
77	インドネシア	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	1980	開発計画/総合・地域開発計画
78	インドネシア	沈船除去計画	M/P	1980	運輸・交通/海運・船舶
79	インドネシア	メダン地域都市交通計画	M/P	1980	運輸・交通/都市交通
80	インドネシア	メラピ火山砂防基本計画	M/P	1980	社会基盤/河川・砂防
81	インドネシア	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	1980	林業/林業・森林保全
82	インドネシア	地方小都市上水道整備計画	F/S	1980	公益事業/上水道
83	インドネシア	マカッサル造船所整備計画	F/S	1980	運輸・交通/海運・船舶
84	インドネシア	マディウン河緊急治水計画	F/S	1980	社会基盤/河川・砂防
85	インドネシア	地方道整備計画	基礎調査	1980	運輸・交通/道路
86	インドネシア	ソロン港整備計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通/港湾
87	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	1981	社会基盤/建築・住宅
88	インドネシア	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	1981	運輸・交通/道路
89	インドネシア	バダン空港整備計画	F/S	1981	運輸・交通/航空・空港
90	インドネシア	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	1981	通信・放送/電気通信

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
91	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	F/S	1981	通信・放送/電気通信
92	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	1981	通信・放送/電気通信
93	インドネシア	ランケメカンがい開発計画	F/S	1981	農業/農業一般
94	インドネシア	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	1982	通信・放送/電気通信
95	インドネシア	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	1982	農業/農産加工
96	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)	M/P+F/S	1982	運輸・交通/鉄道
97	インドネシア	スラウエシ電気通信網整備計画 (東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	1982	通信・放送/電気通信
98	インドネシア	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	1982	運輸・交通/航空・空港
99	インドネシア	ジェネベラン河下流域治水計画/ジエネベラン河治水計画 (Phase II)	F/S	1982	社会基盤/河川・砂防
100	インドネシア	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
101	インドネシア	稲病害虫発生予防除害計画	F/S	1982	農業/農業一般
102	インドネシア	稲種子生産・配布計画	F/S	1982	農業/農業一般
103	インドネシア	サンレゴカンがい開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
104	インドネシア	ピラカンがい開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
105	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	1982	農業/農業土木
106	インドネシア	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	1983	運輸・交通/鉄道
107	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	1983	社会基盤/都市計画・土地造成
108	インドネシア	国際通信長期開発計画	M/P	1983	通信・放送/通信・放送一般
109	インドネシア	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通/港湾
110	インドネシア	バダング治水計画	M/P+F/S	1983	社会基盤/河川・砂防
111	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	1983	社会基盤/都市計画・土地造成
112	インドネシア	K-C-C地区灌漑開発計画	F/S	1983	農業/農業一般
113	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	1984	公益事業/上水道
114	インドネシア	ラジョ・テレド放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	1984	通信・放送/通信・放送一般
115	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	1984	運輸・交通/鉄道
116	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガライ駅立体交差化、メラク線改良及びタ:	F/S	1984	運輸・交通/鉄道
117	インドネシア	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	1984	社会基盤/河川・砂防
118	インドネシア	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	1984	通信・放送/電気通信
119	インドネシア	航行援助施設整備基本計画	M/P	1985	運輸・交通/海運・船舶
120	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P	1985	社会基盤/水資源開発

国別・調査種類別開発調査実施施案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
121	インドネシア	地方電気通信網整備計画	M/P	1985	通信・放送/電気通信
122	インドネシア	ウジュンバンダングン市水道整備計画	M/P+F/S	1985	公益事業/上水道
123	インドネシア	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	1985	社会基盤/水資源開発
124	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	1985	運輸・交通/道路
125	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カンボンバンダングン駅地区改良計画)	F/S	1985	運輸・交通/鉄道
126	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	1985	運輸・交通/鉄道
127	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	1985	社会基盤/水資源開発
128	インドネシア	メダグン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	1985	通信・放送/電気通信
129	インドネシア	カリマンタン州ネガララ河上流域地図作成事業	基礎調査	1985	社会基盤/測量・地図
130	インドネシア	南カリマンタン州ネガララ河下流域写真図作成調査	基礎調査	1985	農業/農業一般
131	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	M/P	1986	通信・放送/通信・放送一般
132	インドネシア	スマラン港整備計画 (フェーズII)	M/P+F/S	1986	運輸・交通/港湾
133	インドネシア	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通/航空・空港
134	インドネシア	スラバヤ・バンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送/電気通信
135	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	1987	運輸・交通/道路
136	インドネシア	島嶼間交通需要予測	M/P	1987	運輸・交通/航空・空港
137	インドネシア	ジャワ西部地域開発計画	M/P	1987	観光/観光一般
138	インドネシア	主要食用作物生産振興計画	M/P	1987	農業/農業一般
139	インドネシア	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	1987	公益事業/都市衛生
140	インドネシア	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	1987	通信・放送/電気通信
141	インドネシア	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	1988	運輸・交通/海運・船舶
142	インドネシア	ウジュンバンダングン都市圏道路網整備計画	M/P	1988	運輸・交通/都市交通
143	インドネシア	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	1988	社会基盤/河川・砂防
144	インドネシア	ガラングン火山防災計画	F/S	1988	社会基盤/河川・砂防
145	インドネシア	バリ海岸緊急保全計画	F/S	1988	社会基盤/河川・砂防
146	インドネシア	カリマンタン・スラウエシ海底ケーブル建設計画 (フェーズI及びII)	F/S	1988	通信・放送/電気通信
147	インドネシア	都市加入者マクロ波網整備計画	F/S	1988	通信・放送/電気通信
148	インドネシア	パタンクム農業開発計画	F/S	1988	農業/農業一般
149	インドネシア	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	1989	開発計画/総合・地域開発計画
150	インドネシア	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P	1989	通信・放送/電気通信

国別・調査種類別開発調査実施施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
151	インドネシア	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	1989	農業/農業一般
152	インドネシア	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	1989	農業/農産加工
153	インドネシア	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/都市計画・土地造成
154	インドネシア	ラジョ、テレピ放送総合開発計画	M/P+F/S	1989	通信・放送/放送
155	インドネシア	チカンベック、チレボン有料高速道路建設計画	F/S	1989	運輸・交通/道路
156	インドネシア	産業造林計画	F/S	1989	林業/林業・森林保全
157	インドネシア	地方空港整備計画	M/P	1990	運輸・交通/航空・空港
158	インドネシア	ジャカルタ都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	1990	公益事業/下水道
159	インドネシア	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	1990	運輸・交通/鉄道
160	インドネシア	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	1990	通信・放送/電気通信
161	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	1990	農業/農業一般
162	インドネシア	ボゴールバントン道路整備計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
163	インドネシア	バンジャルマシンの港航路維持・浚渫計画	F/S	1990	運輸・交通/港湾
164	インドネシア	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	1990	農業/農業一般
165	インドネシア	アラワン-バダラン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	1991	社会基盤/河川・砂防
166	インドネシア	スラバヤ-モジョクルト有料道路建設計画	F/S	1991	運輸・交通/道路
167	インドネシア	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	1991	農業/農業一般
168	大韓民国	地下鉄2号線建設計画	F/S	1977	運輸・交通/鉄道
169	大韓民国	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	1978	農業/農業一般
170	大韓民国	長期多目的ダム開発計画	M/P	1979	社会基盤/水資源開発
171	大韓民国	ソウル特別市都市圏形廃棄物整備計画	M/P+F/S	1985	公益事業/都市衛生
172	大韓民国	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	1991	社会基盤/河川・砂防
173	ラオス	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
174	ラオス	首都郊外農村開発計画調査	F/S	1989	農業/農業一般
175	ラオス	タゴン架橋計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
176	マレーシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	1977	通信・放送/電気通信
177	マレーシア	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	1978	公益事業/下水道
178	マレーシア	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	1979	農業/農業一般
179	マレーシア	ピンツル港建設計画	その他	1979	運輸・交通/港湾
180	マレーシア	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	1980	運輸・交通/港湾

国別・調査種類別開発調査実施施案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
181	マレーシア	サラワク幹線道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通/道路
182	マレーシア	サバ、サラワク洪水予警報計画	F/S	1980	社会基盤/河川・砂防
183	マレーシア	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	1981	公益事業/下水道
184	マレーシア	F/M放送網整備計画	F/S	1981	通信・放送/放送
185	マレーシア	全国水資源開発計画	M/P	1982	社会基盤/水資源開発
186	マレーシア	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	1982	公益事業/下水道
187	マレーシア	ジョージタウン・パタワース道路計画 (フェーズII・スレージ1及びフェーズII・ス)	M/P+F/S	1982	運輸・交通/道路
188	マレーシア	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	1982	社会基盤/水資源開発
189	マレーシア	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	1982	社会基盤/建築・住宅
190	マレーシア	鉄道整備計画	M/P	1983	運輸・交通/鉄道
191	マレーシア	東マレーシアF/M放送網整備計画	F/S	1983	通信・放送/放送
192	マレーシア	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	1984	運輸・交通/道路
193	マレーシア	ペルリス港開発計画	F/S	1984	運輸・交通/港湾
194	マレーシア	ペルリス、ケダ、ブラウビナ地域水資源開発計画	F/S	1984	社会基盤/水資源開発
195	マレーシア	サバ州ベコンコカ地区造林・入植計画	F/S	1984	林業/林業・森林保全
196	マレーシア	トレンガス南部地域総合開発計画	M/P	1985	開発計画/総合・地域開発計画
197	マレーシア	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	1985	社会基盤/水資源開発
198	マレーシア	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	1985	運輸・交通/道路
199	マレーシア	鉄道整備計画 (東西線・西線)	F/S	1985	運輸・交通/鉄道
200	マレーシア	クランバレー交通計画	M/P	1986	運輸・交通/都市交通
201	マレーシア	クアタタン〜ゴタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送/電気通信
202	マレーシア	ペナン市都市交通コンピュータ制御システム	F/S	1987	運輸・交通/都市交通
203	マレーシア	タンジョンカラシラン灌漑計画	F/S	1987	農業/農業一般
204	マレーシア	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	1988	社会基盤/河川・砂防
205	マレーシア	地域総合開発計画	F/S	1988	観光/観光一般
206	マレーシア	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	1989	公益事業/都市衛生
207	マレーシア	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
208	マレーシア	高速道路交通管理計画	F/S	1989	運輸・交通/道路
209	マレーシア	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	1989	運輸・交通/都市交通
210	マレーシア	水産物流通システム総合計画	M/P	1990	水産/水産

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
211	マレーシア	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	1990	社会基盤/河川・砂防
212	マレーシア	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	1990	農業/農業一般
213	マレーシア	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	1990	運輸・交通/鉄道
214	マレーシア	ラジャラン港開発計画	M/P+F/S	1991	運輸・交通/港湾
215	ミャンマー	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	1979	農業/農業一般
216	ミャンマー	ライスマイル建設計画	F/S	1979	農業/農産加工
217	ミャンマー	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	1980	運輸・交通/航空・空港
218	ミャンマー	南オウインかんがい計画	F/S	1980	農業/農業一般
219	ミャンマー	オカングダムかんがい計画	F/S	1981	農業/農業一般
220	ミャンマー	ラングーン鉄道森林電化計画	F/S	1984	運輸・交通/鉄道
221	ミャンマー	船舶修理ドックヤード	F/S	1984	運輸・交通/海運・船舶
222	ミャンマー	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	1986	運輸・交通/運輸・交通一般
223	ミャンマー	幹線鉄道整備計画	F/S	1986	運輸・交通/鉄道
224	ネパール	地方電気通信網整備計画	F/S	1983	通信・放送/電気通信
225	ネパール	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	1984	社会基盤/水資源開発
226	ネパール	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	1987	通信・放送/放送
227	ネパール	シンズリ道路建設計画	F/S	1988	運輸・交通/道路
228	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	1989	農業/農業一般
229	ネパール	国内航空網整備計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通/航空・空港
230	ネパール	カトマンズ盆地地下水開発計画	M/P	1990	社会基盤/水資源開発
231	パキスタン	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	1975	運輸・交通/港湾
232	パキスタン	海運・造船振興計画	M/P+F/S	1979	運輸・交通/海運・船舶
233	パキスタン	グアダール・ミニポート開発計画	F/S	1980	運輸・交通/港湾
234	パキスタン	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通/港湾
235	パキスタン	パットフィーター水路拡張計画	F/S	1982	農業/農業土木
236	パキスタン	全国総合交通計画	M/P	1983	運輸・交通/運輸・交通一般
237	パキスタン	国鉄機関車供給計画	F/S	1983	運輸・交通/鉄道
238	パキスタン	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	1984	公益事業/上水道
239	パキスタン	農村総合開発計画	M/P	1985	農業/農業一般
240	パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	1986	農業/農産加工

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
241	パキスタン	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	1986	農業/農業一般
242	パキスタン	全国総合交通計画（アフターケア）	M/P	1987	運輸・交通/運輸・交通一般
243	パキスタン	首都圏水資源開発基本計画	M/P	1987	社会基盤/水資源開発
244	パキスタン	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	1988	農業/農業一般
245	パキスタン	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業/農業一般
246	パキスタン	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	1989	通信・放送/放送
247	パキスタン	マリル川流域農業開発計画	F/S	1990	農業/農業一般
248	パキスタン	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	1991	運輸・交通/都市交通
249	フィリピン	マニラ地下鉄（1号線）計画	F/S	1976	運輸・交通/鉄道
250	フィリピン	スービック修理用造船所建設計画	F/S	1976	運輸・交通/海運・船舶
251	フィリピン	フェリー計画	F/S	1976	運輸・交通/海運・船舶
252	フィリピン	カガヤン農業総合開発	F/S	1976	農業/農業一般
253	フィリピン	Agno川、Bicol川、Cagayan川における洪水予警報システムの総合計画設立のための	F/S	1977	社会基盤/河川・砂防
254	フィリピン	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト（マニラ・セブ地区）	F/S	1977	農業/農業土木
255	フィリピン	水産資源開発調査	基礎調査	1977	水産/水産
256	フィリピン	フェリー計画アフターケア	その他	1977	運輸・交通/海運・船舶
257	フィリピン	小水系河川総合開発計画	M/P	1978	社会基盤/水資源開発
258	フィリピン	マニラ首都圏道路計画（C-3・R-4道路建設計画）	F/S	1978	運輸・交通/道路
259	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	1978	通信・放送/電気通信
260	フィリピン	ボホール農業総合開発計画	F/S	1978	農業/農業一般
261	フィリピン	漁港整備計画レビュー調査	その他	1978	水産/水産
262	フィリピン	ボホール州総合開発計画	M/P	1979	開発計画/総合・地域開発計画
263	フィリピン	病院整備計画	F/S	1979	社会基盤/建築・住宅
264	フィリピン	マヨン火山砂防基本計画	M/P	1980	社会基盤/河川・砂防
265	フィリピン	マニラ・バターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通/道路
266	フィリピン	イロコスノルテかんがい計画	F/S	1980	農業/農業一般
267	フィリピン	ダバオ都市交通計画	M/P	1981	運輸・交通/都市交通
268	フィリピン	パンバンガタルタ開発計画	F/S	1981	社会基盤/河川・砂防
269	フィリピン	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	1981	通信・放送/電気通信
270	フィリピン	地方都市上水道計画	M/P+F/S	1982	公益事業/上水道

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
271	フィリピン	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	1982	運輸・交通/港湾
272	フィリピン	ダルトン・バス・トンネル計画	F/S	1982	運輸・交通/道路
273	フィリピン	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	1982	運輸・交通/道路
274	フィリピン	マドニ地区農業開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
275	フィリピン	アルコガス計画	F/S	1982	農業/農業一般
276	フィリピン	カガヤン・パレ地区地区図作成	基礎調査	1982	社会基盤/測量・地図
277	フィリピン	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	1983	運輸・交通/道路
278	フィリピン	マツノ川開発計画	F/S	1983	農業/農業一般
279	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIS)	F/S	1983	農業/農業一般
280	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	1983	農業/農業一般
281	フィリピン	マヨン火山砂防計画	その他	1983	社会基盤/河川・砂防
282	フィリピン	インフアンタ・リアル都市開発計画	M/P	1984	社会基盤/都市計画・土地造成
283	フィリピン	水産物流通システム整備計画	M/P	1984	水産/水産
284	フィリピン	道路防災計画	F/S	1984	運輸・交通/道路
285	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画	F/S	1984	運輸・交通/港湾
286	フィリピン	気象通信網整備計画	F/S	1984	運輸・交通/気象・地震
287	フィリピン	グマイン川灌漑開発計画	F/S	1984	農業/農業一般
288	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	M/P	1985	運輸・交通/都市交通
289	フィリピン	バナイ河流域洪水防衛基本計画	M/P	1985	社会基盤/河川・砂防
290	フィリピン	パタンガス港整備計画	M/P+F/S	1985	運輸・交通/港湾
291	フィリピン	道路防災計画ステージII	F/S	1985	運輸・交通/道路
292	フィリピン	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	1985	社会基盤/水資源開発
293	フィリピン	アスエ川流域農業開発計画	F/S	1985	農業/農業一般
294	フィリピン	ホホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	1985	農業/農業一般
295	フィリピン	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	1986	公益事業/上水道
296	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	1987	社会基盤/水資源開発
297	フィリピン	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	1987	農業/農業一般
298	フィリピン	日比友好道路・道路改善計画	F/S	1987	運輸・交通/道路
299	フィリピン	マニラ南港改修計画	F/S	1987	運輸・交通/港湾
300	フィリピン	西サマール農業総合開発計画	M/P	1988	農業/農業一般



国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
301	フィリピン	地方道路網整備計画	F/S	1988	運輸・交通/道路
302	フィリピン	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	1988	農業/農業一般
303	フィリピン	ポンブ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	1988	農業/農業土木
304	フィリピン	マニラ都市基本図作成	基礎調査	1988	社会基盤/測量・地図
305	フィリピン	広域森林情報分析管理計画	その他	1988	林業/林業・森林保全
306	フィリピン	農業用小規模ため池整備計画	M/P	1989	農業/農業土木
307	フィリピン	水産物輸送システム総合計画	M/P	1989	水産/水産
308	フィリピン	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
309	フィリピン	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/水資源開発
310	フィリピン	マリンドゥケ農業総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業/農業一般
311	フィリピン	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	1989	運輸・交通/道路
312	フィリピン	タララック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	1990	農業/農業一般
313	フィリピン	地方道路網整備計画 (II)	F/S	1990	運輸・交通/道路
314	フィリピン	ハラハラ農業開発計画	F/S	1990	農業/農業一般
315	フィリピン	優良種子流通配布計画	F/S	1990	農業/農業一般
316	フィリピン	カラバールン地域総合開発計画	M/P	1991	開発計画/総合・地域開発計画
317	フィリピン	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	1991	社会基盤/河川・砂防
318	フィリピン	小規模灌漑施設整備計画	M/P	1991	農業/農業一般
319	フィリピン	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	1991	社会基盤/河川・砂防
320	フィリピン	バララ浄水場修復計画	F/S	1991	公益事業/上水道
321	フィリピン	地方道路防災計画	F/S	1991	運輸・交通/道路
322	シンガポール	浅瀬浚渫計画	M/P	1978	運輸・交通/港湾
323	シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	1986	通信・放送/電気通信
324	シンガポール	都市交通改善計画	F/S	1988	運輸・交通/都市交通
325	シンガポール	カラシ・パヤレバ高速道路計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
326	スリ・ランカ	電気通信網整備計画	F/S	1977	通信・放送/電気通信
327	スリ・ランカ	インギニミチャ権がいダム計画	F/S	1977	農業/農業一般
328	スリ・ランカ	モラガハカランダ農業開発計画	F/S	1979	農業/農業一般
329	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	1980	運輸・交通/港湾
330	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	1980	運輸・交通/港湾

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
331	スリ・ランカ	マハヴェリ農業開発計画システマC地区	F/S	1981	農業/農業一般
332	スリ・ランカ	地方上水道整備計画	F/S	1982	公益事業/上水道
333	スリ・ランカ	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	1982	運輸・交通/航空・空港
334	スリ・ランカ	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	1983	運輸・交通/道路
335	スリ・ランカ	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	1983	通信・放送/電気通信
336	スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	M/P	1985	通信・放送/電気通信
337	スリ・ランカ	農業用貯水池復旧計画	F/S	1985	農業/農業土木
338	スリ・ランカ	ガンパハバ農業総合開発計画	M/P	1987	農業/農業一般
339	スリ・ランカ	南東部沿岸漂砂調査	M/P	1989	水産/水産
340	スリ・ランカ	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通/港湾
341	スリ・ランカ	モラガハカング農業開発計画	M/P+F/S	1989	農業/農業一般
342	スリ・ランカ	ゴール港整備計画	M/P	1991	運輸・交通/港湾
343	タイ	鉄道橋梁改良計画	F/S	1976	運輸・交通/鉄道
344	タイ	チャオピビヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	1977	農業/農業一般
345	タイ	バンコク市内線路網実施設計	D/D	1977	通信・放送/電気通信
346	タイ	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	1978	公益事業/上水道
347	タイ	ベチャブーン〜チャイバイダグン道路建設計画	F/S	1978	運輸・交通/道路
348	タイ	長距離市外電話網	F/S	1978	通信・放送/電気通信
349	タイ	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	1978	観光/観光一般
350	タイ	首都圏交通計画	M/P	1979	運輸・交通/鉄道
351	タイ	メクロン川マスタープラン	M/P	1979	農業/農業一般
352	タイ	ノンブア〜バンラムナム道路建設計画	F/S	1979	運輸・交通/道路
353	タイ	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	1979	農業/農業一般
354	タイ	首都圏トラックタクタ〜ミナル建設計画	F/S	1980	運輸・交通/陸運
355	タイ	メワンかんがい農業開発計画	F/S	1980	農業/農業一般
356	タイ	バンコック市内線路網実施設計	D/D	1980	通信・放送/電気通信
357	タイ	ケンコイ・バンモーポンかんがい計画	F/S	1981	農業/農業一般
358	タイ	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	1982	公益事業/下水道
359	タイ	バンコック市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	1982	公益事業/都市衛生
360	タイ	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	1982	運輸・交通/道路

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
361	タイ	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	1982	農業/農業一般
362	タイ	チャオピア河架橋計画（ラマ六世橋建設計画）	F/S	1982	運輸・交通/道路
363	タイ	東部水資源開発計画	F/S	1982	社会基盤/水資源開発
364	タイ	ベチャブリかんの農業開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
365	タイ	メイクワンかんの農業開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
366	タイ	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	1982	農業/農業一般
367	タイ	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	1982	運輸・交通/鉄道
368	タイ	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	1982	社会基盤/水資源開発
369	タイ	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	1982	社会基盤/水資源開発
370	タイ	東北部道路網整備建設計画	M/P	1983	運輸・交通/道路
371	タイ	東部工業港開発計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通/港湾
372	タイ	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	1983	公益事業/上水道
373	タイ	バンコック高速道路建設計画	F/S	1983	運輸・交通/道路
374	タイ	東部水資源開発計画（フェーズII）	F/S	1983	社会基盤/水資源開発
375	タイ	メチャバンかんの農業開発計画	F/S	1983	農業/農業一般
376	タイ	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	1984	開発計画/総合・地域開発計画
377	タイ	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	1984	開発計画/総合・地域開発計画
378	タイ	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	1984	運輸・交通/鉄道
379	タイ	沿岸海運整備振興計画	F/S	1984	運輸・交通/海運・船舶
380	タイ	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	1984	農業/農業一般
381	タイ	道路交通安全計画	その他	1984	運輸・交通/運輸・交通一般
382	タイ	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	1985	社会基盤/河川・砂防
383	タイ	東北タイ地方水運施設緊急整備計画	F/S	1985	公益事業/上水道
384	タイ	東北部道路網整備計画（フェーズII）	F/S	1985	運輸・交通/道路
385	タイ	船舶修理ヤード建設計画	F/S	1985	運輸・交通/海運・船舶
386	タイ	穀物貯蔵施設整備拡充計画（Phase II）	F/S	1985	農業/農業一般
387	タイ	サカエクララン川流域灌漑計画	F/S	1985	農業/農業一般
388	タイ	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	1986	運輸・交通/港湾
389	タイ	パンナラ川かんがい排水計画	F/S	1986	農業/農業一般
390	タイ	バンコク首都圏府パンコク市道路改良・交通安全計画	その他	1986	運輸・交通/運輸・交通一般

国別・調査種類別開発調査実施案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
391	タイ	国有林管理計画	M/P	1987	林業/林業・森林保全
392	タイ	新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画	F/S	1987	運輸・交通/道路
393	タイ	鉄道ヤード改良計画	F/S	1987	運輸・交通/鉄道
394	タイ	効果的港湾システム調査	その他	1987	運輸・交通/港湾
395	タイ	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	1988	社会基盤/河川・砂防
396	タイ	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	1988	運輸・交通/道路
397	タイ	南部地域開発計画	M/P+F/S	1988	観光/観光一般
398	タイ	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業/農業一般
399	タイ	地方トラッキングターミナル整備計画	F/S	1988	運輸・交通/陸運
400	タイ	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	1988	社会基盤/測量・地図
401	タイ	都市計画策定指針作成	その他	1988	社会基盤/都市計画・土地造成
402	タイ	国内電話網拡充長期計画	M/P	1989	通信・放送/電気通信
403	タイ	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	1989	農業/農業一般
404	タイ	地方都市水運整備計画	M/P+F/S	1989	公益事業/上水道
405	タイ	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通/都市交通
406	タイ	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	1989	農業/農業一般
407	タイ	バンコク市クロウン水質改善計画	F/S	1989	公益事業/下水道
408	タイ	ラムチャパン港輸送施設計画	F/S	1989	運輸・交通/港湾
409	タイ	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	1989	農業/農業一般
410	タイ	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	1990	開発計画/総合・地域開発計画
411	タイ	バタヤ地区総合開発計画	M/P	1990	開発計画/総合・地域開発計画
412	タイ	道路交通運用計画	M/P	1990	運輸・交通/道路
413	タイ	プーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	1990	公益事業/下水道
414	タイ	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	1990	公益事業/都市衛生
415	タイ	バンバン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	1990	農業/農業一般
416	タイ	スロクイ農村総合整備計画	F/S	1990	農業/農業一般
417	タイ	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	1990	運輸・交通/都市交通
418	タイ	有料高速道路計画	M/P	1991	運輸・交通/道路
419	タイ	南部道路網整備計画	M/P+F/S	1991	運輸・交通/道路
420	タイ	東北タイ災害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	1991	農業/農業一般

国別・調査種類別開発調査実施施案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
421	タイ	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	1991	農業/農業一般
422	タイ	道路交通運用計画 (アフターケア)	その他	1991	運輸・交通/道路
423	アルジェリア	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	1985	農業/農業一般
424	エジプト	スエズ運河拡張計画	F/S	1975	運輸・交通/港湾
425	エジプト	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	1976	公益事業/上水道
426	エジプト	南部地域総合開発計画	M/P	1979	開発計画/総合・地域開発計画
427	エジプト	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	1979	運輸・交通/鉄道
428	エジプト	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	1980	運輸・交通/港湾
429	エジプト	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	1981	運輸・交通/海運・船舶
430	エジプト	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	1981	通信・放送/電気通信
431	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	1981	農業/農業一般
432	エジプト	カイロ～アスワン～アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	1982	通信・放送/電気通信
433	エジプト	テンスオブラマダダン地区農業開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
434	エジプト	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	1983	畜産/畜産加工
435	エジプト	シアルキア上水道整備計画	F/S	1984	公益事業/上水道
436	エジプト	エル・アリツシユ市下水道整備計画	F/S	1984	公益事業/下水道
437	エジプト	北部ホサイニア及びボートサイド南部農業開発計画	F/S	1984	農業/農業一般
438	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	1984	農業/農業一般
439	エジプト	フアユーム農業開発計画	F/S	1984	農業/農業一般
440	エジプト	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	1985	公益事業/都市衛生
441	エジプト	スエズ運河航行安全計画	F/S	1985	運輸・交通/海運・船舶
442	エジプト	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	1985	運輸・交通/航空・空港
443	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	1986	開発計画/総合・地域開発計画
444	エジプト	シククスオクトーパシティテレビセクター建設計画	F/S	1986	通信・放送/放送
445	エジプト	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	1988	公益事業/下水道
446	エジプト	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	1988	開発計画/総合・地域開発計画
447	エジプト	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	1989	運輸・交通/都市交通
448	エジプト	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業/農業一般
449	イラン	カスビ海沿岸地域農業開発計画	M/P	1986	農業/農業一般
450	イラク	カハラ稲作農場計画	F/S	1979	農業/農業一般

国別・調査種類別開発調査実施案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野（中分類/小分類）
451	イラク	職業訓練センター設立計画	M/P	1984	社会基盤/建築・住宅
452	イラク	バグダッド都市交通改善計画	M/P	1987	運輸・交通/都市交通
453	ジョルダン	ワデアイアラバダムかんがい計画	F/S	1976	農業/農業一般
454	ジョルダン	北部地域総合開発計画	M/P	1979	開発計画/総合・地域開発計画
455	ジョルダン	イルビツト市森林道路計画	F/S	1982	運輸・交通/道路
456	ジョルダン	カラク地域総合開発計画	M/P	1987	開発計画/総合・地域開発計画
457	ジョルダン	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	1987	社会基盤/水資源開発
458	ジョルダン	エル・ジャフアール水系地下水開発計画	M/P	1989	社会基盤/水資源開発
459	ジョルダン	カラク地域農業開発計画	F/S	1990	農業/農業一般
460	モロッコ	ナドール新空港建設計画	F/S	1984	運輸・交通/航空・空港
461	モロッコ	ウジエダ州地下水/農村開発計画	F/S	1986	農業/農業一般
462	モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	1987	運輸・交通/鉄道
463	モロッコ	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
464	モロッコ	国土基本図作成	基礎調査	1990	社会基盤/測量・地図
465	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
466	オマーン	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	1985	社会基盤/水資源開発
467	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	1986	農業/農業土木
468	オマーン	ネジド地方農業開発計画	M/P	1989	農業/農業一般
469	オマーン	北部地域港湾整備計画	M/P	1990	運輸・交通/港湾
470	オマーン	農業開発基本計画	M/P	1990	農業/農業一般
471	カタール	ドーハ市地下水排水対策	F/S	1986	公益事業/下水道
472	スーダン	道路建設計画	F/S	1977	運輸・交通/道路
473	スーダン	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	1979	農業/農業一般
474	スーダン	新白ナイール橋建設計画	F/S	1989	運輸・交通/道路
475	スーダン	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	1991	農業/農業土木
476	チュニジア	地図作成事業	基礎調査	1987	社会基盤/測量・地図
477	チュニジア	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
478	チュニジア	メジエールダ川流域森林管理計画	M/P	1991	林業/林業・森林保全
479	トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	1985	行政/環境問題
480	トルコ	アダナ市灌漑開発計画	F/S	1989	農業/農業一般

国別・調査種類別開発調査実施施案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
481	トルコ	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	1990	運輸・交通/港湾
482	アラブ首長国連邦	水資源開発計画	F/S	1981	社会基盤/水資源開発
483	アラブ首長国連邦	アル・バセイヤラダム建設計画実施設計	D/D	1981	社会基盤/水資源開発
484	アラブ首長国連邦	水産増養殖センター建設計画	D/D	1985	水産/水産
485	イエメン	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	1980	農業/農業一般
486	イエメン	地方水道計画 (パート2)	F/S	1980	公益事業/上水道
487	イエメン	ホダイダ港第7バース建設計画	F/S	1981	運輸・交通/港湾
488	イエメン	地方電気通信網整備計画	F/S	1984	通信・放送/電気通信
489	イエメン	都市交通計画	M/P	1988	運輸・交通/都市交通
490	イエメン	アデン市マラーラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	1989	公益事業/下水道
491	カメルーン	バイゴム農業開発計画	F/S	1986	農業/農業一般
492	エチオピア	生活用水供給 (地下水開発) 緊急計画	基礎調査	1985	社会基盤/水資源開発
493	ガボン	水産資源沿岸調査	その他	1979	水産/水産
494	ガーナ	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	1976	農業/農業一般
495	ギニア	カンカン地区農業開発計画	F/S	1980	農業/農業一般
496	ギニア	船舶増強計画	F/S	1981	運輸・交通/海運・船舶
497	ギニア	地形図作成事業	基礎調査	1982	社会基盤/測量・地図
498	象牙海岸	ブ川流域農業開発計画	F/S	1991	農業/農業一般
499	ケニア	モンバサ地区給水増強計画	F/S	1981	公益事業/上水道
500	ケニア	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	1981	農業/農業一般
501	ケニア	東部地区地区図作成事業	基礎調査	1983	社会基盤/測量・地図
502	ケニア	全国総合交通計画	M/P	1984	運輸・交通/運輸・交通一般
503	ケニア	キリファイ橋建設計画	F/S	1984	運輸・交通/道路
504	ケニア	リニコロッシング建設計画	F/S	1984	運輸・交通/道路
505	ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	1987	開発計画/総合・地域開発計画
506	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	F/S	1987	運輸・交通/道路
507	ケニア	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	1987	農業/農業一般
508	ケニア	マレワダム建設計画	F/S	1990	公益事業/上水道
509	ケニア	南部地区国土基本図作成	基礎調査	1990	社会基盤/測量・地図
510	ケニア	カノー平野かんがい開発計画	F/S	1991	農業/農業一般

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
511	リベリア	バンガコーラフン-メンディコマ 道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通/道路
512	マダガスカル	マイクロー回線建設計画	F/S	1978	通信・放送/電気通信
513	マダガスカル	国道5号線改良計画	F/S	1979	運輸・交通/道路
514	マダガスカル	南西部地下水開発計画	F/S	1991	公益事業/上水道
515	マリ	バギンダ地区農業開発計画	F/S	1981	農業/農業一般
516	マリ	地下水開発計画	M/P	1982	社会基盤/水資源開発
517	マリ	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	1985	農業/農業一般
518	マリ	カラ上流域農業開発計画	F/S	1990	農業/農業一般
519	モーリシャス	道路建設計画	F/S	1978	運輸・交通/道路
520	モーリシャス	道路建設計画 (ポ-バッサン-ポ-トルリス・リンクロード)	D/D	1980	運輸・交通/道路
521	モーリシャス	ポ-トルリス市水供給計画	F/S	1989	公益事業/上水道
522	モーリシャス	ポ-トルリス市地すべり対策計画	F/S	1990	社会基盤/河川・砂防
523	モーリシャス	ポ-トルリス市水供給計画	D/D	1991	公益事業/上水道
524	ニジェール	輸送力整備増強計画	その他	1977	運輸・交通/運輸・交通一般
525	ニジェール	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	1983	農業/農業一般
526	ニジェール	ウアラム農村復興計画	M/P	1989	農業/農業一般
527	ニジェール	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	1989	農業/農業一般
528	ナイジェリア	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	1977	農業/農業一般
529	ナイジェリア	新港建設計画	M/P	1981	運輸・交通/港湾
530	ナイジェリア	北部地下水開発計画	M/P+F/S	1990	社会基盤/水資源開発
531	ルワンダ	東部生活用水開発計画	M/P	1985	公益事業/上水道
532	ルワンダ	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	1991	社会基盤/水資源開発
533	セネガル	フレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	1978	運輸・交通/鉄道
534	セネガル	船舶増強計画	F/S	1980	運輸・交通/海運・船舶
535	セネガル	小規模農村開発計画	F/S	1986	農業/農業一般
536	セネガル	農業実証調査	基礎調査	1990	農業/農業一般
537	セネガル	西部地域地形図作成	基礎調査	1991	社会基盤/測量・地図
538	シエラ・レオネ	道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通/道路
539	シエラ・レオネ	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	1983	農業/農業一般
540	スワジランド	新国際空港建設計画	F/S	1980	運輸・交通/航空・空港



国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
541	タンザニア	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	1976	運輸・交通/運輸・交通一般
542	タンザニア	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	1977	開発計画/総合・地域開発計画
543	タンザニア	南部沿岸道路建設計画	F/S	1977	運輸・交通/道路
544	タンザニア	貨客船建造計画	F/S	1978	運輸・交通/海運・船舶
545	タンザニア	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	1980	観光/観光一般
546	タンザニア	ローアモシ農業開発計画	F/S	1980	農業/農業一般
547	タンザニア	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	1983	農業/農業一般
548	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	その他	1988	林業/林業・森林保全
549	タンザニア	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
550	タンザニア	ハイロンゴ農業開発計画	F/S	1990	農業/農業一般
551	タンザニア	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	1991	公益事業/上水道
552	ザイール	マクアディ橋梁建設計画	F/S	1978	運輸・交通/運輸・交通一般
553	ザイール	キンシャサ〜ババナ間交通体系総合調査	M/P	1986	運輸・交通/運輸・交通一般
554	ザイール	キセソン・キンバンセク鉄道建設計画	F/S	1987	運輸・交通/鉄道
555	ザイール	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	1989	運輸・交通/道路
556	ザンビア	マイクログループ回線網建設計画	F/S	1981	通信・放送/電気通信
557	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画	F/S	1985	運輸・交通/航空・空港
558	ザンビア	カフエ川道路橋改善計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
559	ザンビア	主要河川水資源開発計画	M/P	1991	社会基盤/水資源開発
560	ジンバブエ	国鉄電化計画	その他	1980	運輸・交通/鉄道
561	ジンバブエ	村港給水計画	M/P	1983	公益事業/上水道
562	ジンバブエ	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	1983	通信・放送/電気通信
563	ジンバブエ	マシゴン州中規模かんがい計画	F/S	1987	農業/農業一般
564	ジンバブエ	ニヤコバンバ地方灌漑計画	F/S	1990	農業/農業一般
565	アルゼンティン	プンタ・メダノス淡水港建設計画	F/S	1979	運輸・交通/港湾
566	アルゼンティン	経済開発調査	M/P	1986	開発計画/総合・地域開発計画
567	アルゼンティン	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	1986	運輸・交通/鉄道
568	アルゼンティン	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	1987	通信・放送/通信・放送一般
569	アルゼンティン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1988	農業/農業一般
570	ボリビア	ビルビル国際空港計画	F/S	1977	運輸・交通/航空・空港

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
571	ボリヴィア	チャパレー地区地区図作成事業	基礎調査	1978	社会基盤/測量・地図
572	ボリヴィア	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	1979	農業/農業一般
573	ボリヴィア	国鉄復旧計画	F/S	1982	運輸・交通/鉄道
574	ボリヴィア	電気通信網整備拡充計画	F/S	1982	通信・放送/電気通信
575	ボリヴィア	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通/航空・空港
576	ボリヴィア	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	1987	公益事業/上水道
577	ボリヴィア	サンボルハートリニダ道路改良	F/S	1987	運輸・交通/道路
578	ボリヴィア	サンボルハートリニダ道路改良	D/D	1988	運輸・交通/道路
579	ボリヴィア	サンタバルバラ、ベジャビスタ道路改良計画	F/S	1990	運輸・交通/道路
580	ボリヴィア	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	1990	農業/農業一般
581	ボリヴィア	鉄道網整備計画	M/P	1991	運輸・交通/鉄道
582	ボリヴィア	森林資源管理計画	M/P	1991	林業/林業・森林保全
583	ブラジル	鉄道新線建設計画	M/P	1975	運輸・交通/鉄道
584	ブラジル	ブライアモール港建設計画	F/S	1977	運輸・交通/港湾
585	ブラジル	三州開発計画	M/P	1979	開発計画/総合・地域開発計画
586	ブラジル	消防訓練センター建設計画	M/P	1980	社会基盤/建築・住宅
587	ブラジル	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	1985	開発計画/総合・地域開発計画
588	ブラジル	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	1987	社会基盤/河川・砂防
589	ブラジル	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
590	ブラジル	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	1990	社会基盤/河川・砂防
591	ブラジル	ベレーン市都市交通計画	M/P	1991	運輸・交通/都市交通
592	チリ	国鉄近代化計画	M/P	1983	運輸・交通/鉄道
593	チリ	バルバライン港・サンアントニオ港整備計画	M/P	1986	運輸・交通/港湾
594	チリ	マポーチャヨ川流域農業開発計画	F/S	1986	農業/農業一般
595	チリ	トロロ・パンバ地下水農業開発計画	F/S	1988	農業/農業一般
596	コロンビア	シモンボリバル公園造成計画	M/P	1981	社会基盤/都市計画・土地造成
597	コロンビア	水産資源調査	基礎調査	1981	水産/水産
598	コロンビア	ベナベンツラーゴゴタ間道路計画	F/S	1982	運輸・交通/道路
599	コロンビア	パランキンージャ総合都市交通計画	M/P	1984	運輸・交通/都市交通
600	コロンビア	パンブロニータ川流域農業開発計画	F/S	1984	農業/農業一般

国別・調査種類別開発調査実施施案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
601	コロンビア	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	1986	農業/農業一般
602	コロンビア	パラキンギーヤ市中心地区再開発計画	F/S	1987	社会基盤/都市計画・土地造成
603	コロンビア	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	1988	農業/農業一般
604	コロンビア	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	1989	農業/農業一般
605	コロンビア	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	1991	行政/環境問題
606	コロンビア	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	1991	農業/農業一般
607	コスタ・リカ	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	1977	開発計画/総合・地域開発計画
608	コスタ・リカ	カルデラ港建設計画	F/S	1981	運輸・交通/港湾
609	コスタ・リカ	カルデラ港維持整備計画	F/S	1986	運輸・交通/港湾
610	コスタ・リカ	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業/農業一般
611	コスタ・リカ	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	1988	水産/水産
612	コスタ・リカ	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	1991	社会基盤/測量・地図
613	ドミニカ共和国	アグリボ (エルボン) 地域農業開発計画	F/S	1981	農業/農業一般
614	ドミニカ共和国	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	1985	通信・放送/放送
615	ドミニカ共和国	アダアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	1986	農業/農業一般
616	ドミニカ共和国	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通/港湾
617	ドミニカ共和国	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	1990	農業/農業一般
618	エクアドル	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
619	エクアドル	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	1986	運輸・交通/都市交通
620	エクアドル	北東部林業資源調査	基礎調査	1988	林業/林業・森林保全
621	エクアドル	マナビ州霧細瀬港建設計画	F/S	1991	水産/水産
622	グアテマラ	治水計画	M/P+F/S	1984	社会基盤/河川・砂防
623	グアテマラ	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	1986	社会基盤/水資源開発
624	グアテマラ	サント・トーマス港開発計画	F/S	1988	運輸・交通/港湾
625	グアテマラ	モンハスかんがい計画	F/S	1988	農業/農業一般
626	グアテマラ	国際空港整備計画	F/S	1989	運輸・交通/航空・空港
627	グアテマラ	首都圏交通網整備計画	M/P	1991	運輸・交通/都市交通
628	グアテマラ	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	1991	公益事業/都市衛生
629	ホンデュラス	チョルテーカー川流域農業開発計画	F/S	1978	農業/農業一般
630	ホンデュラス	デグシガバル新空港建設計画	F/S	1979	運輸・交通/航空・空港

国別・調査種別別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
631	ホンデュラス	ラ・モスキナ地区林業資源調査	基礎調査	1983	林業/林業・森林保全
632	ホンデュラス	水産資源調査	基礎調査	1983	水産/水産
633	ホンデュラス	チヨルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	1984	農業/農業一般
634	ホンデュラス	アグアン川流域農業開発計画	F/S	1985	農業/農業一般
635	ホンデュラス	コマヤグア県地下水開発計画	M/P	1989	社会基盤/水資源開発
636	ホンデュラス	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	1990	農業/農業土木
637	ジャマイカ	ブラックリパローアモラス農業開発計画	F/S	1985	農業/農業一般
638	ジャマイカ	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	1987	農業/農業一般
639	メキシコ	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	1977	運輸・交通/鉄道
640	メキシコ	近郊鉄道計画 (アフターケア)	その他	1979	運輸・交通/鉄道
641	メキシコ	幹線鉄道電化計画	その他	1981	運輸・交通/鉄道
642	メキシコ	臨海工業地帯建設にかかると技術協力計画	その他	1982	開発計画/総合・地域開発計画
643	メキシコ	グアナフアト州高速鉄道開発計画	F/S	1983	運輸・交通/鉄道
644	メキシコ	トクスバン工業港開発計画	F/S	1983	運輸・交通/港湾
645	メキシコ	マンサニーヨ港開発計画	F/S	1985	運輸・交通/港湾
646	メキシコ	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	1987	運輸・交通/海運・船舶
647	メキシコ	メキシコ市大気汚染対策	その他	1988	行政/環境問題
648	メキシコ	太平洋湾湾整備計画	F/S	1990	運輸・交通/港湾
649	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	1981	社会基盤/測量・地図
650	パナマ	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	1983	水産/水産
651	パナマ	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	1984	運輸・交通/都市交通
652	パナマ	短波放送施設建設計画	F/S	1984	通信・放送/放送
653	パナマ	林業資源調査	基礎調査	1984	林業/林業・森林保全
654	パナマ	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	1987	運輸・交通/都市交通
655	パラグアイ	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	1976	運輸・交通/道路
656	パラグアイ	船舶増強計画	F/S	1978	運輸・交通/海運・船舶
657	パラグアイ	ストロエスネル新空港建設計画/東部国際空港建設計画 (1989.8から)	F/S	1979	運輸・交通/航空・空港
658	パラグアイ	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	1982	農業/農業一般
659	パラグアイ	電気通信拡充計画 (電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	1983	通信・放送/通信・放送一般
660	パラグアイ	北東部林業資源調査	基礎調査	1983	林業/林業・森林保全

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
661	パラグアイ	ヤシレタタム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1984	農業/農業一般
662	パラグアイ	カピバリ地区森林造成計画	F/S	1984	林業/林業・森林保全
663	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	1986	運輸・交通/都市交通
664	パラグアイ	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	1986	社会基盤/河川・砂防
665	パラグアイ	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	1987	農業/農業一般
666	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	1988	運輸・交通/都市交通
667	パラグアイ	イバカラライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	1989	行政/環境問題
668	パラグアイ	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	1989	農業/農業一般
669	パラグアイ	総合交通計画	M/P	1991	運輸・交通/運輸・交通一般
670	ベルー	中部漁業総合基地建設計画	F/S	1977	水産/水産
671	ベルー	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通/港湾
672	ベルー	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	1984	農業/農業一般
673	ベルー	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通/航空・空港
674	ベルー	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	1986	社会基盤/測量・地図
675	ベルー	リマック川防災対策計画	M/P	1987	社会基盤/河川・砂防
676	ベルー	リマ市南部下水道整備計画	F/S	1989	公益事業/下水道
677	ベルー	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	1990	水産/水産
678	トリニダッド・トバゴ	水管理計画	M/P+F/S	1991	公益事業/上水道
679	ウルグアイ	造林・木材利用計画	M/P	1986	林業/林業・森林保全
680	ウルグアイ	カラスコ国際空港整備計画	F/S	1989	運輸・交通/航空・空港
681	ウルグアイ	国家造林5ヶ年計画	F/S	1990	林業/林業・森林保全
682	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	1980	運輸・交通/港湾
683	ヴェネズエラ	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	1989	社会基盤/河川・砂防
684	フィジー	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	1978	林業/林業・森林保全
685	フィジー	林業資源調査	基礎調査	1982	林業/林業・森林保全
686	フィジー	水産資源調査	基礎調査	1987	水産/水産
687	キリバス	水産資源調査	基礎調査	1978	水産/水産
688	パプア・ニューギニア	漁業基地建設計画	F/S	1977	水産/水産
689	パプア・ニューギニア	地方電話網整備計画	F/S	1989	通信・放送/電気通信
690	パプア・ニューギニア	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	1989	運輸・交通/道路

国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト (社会開発及び農林水産分野)

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野 (中分類/小分類)
691	バブア・ニューギニア	トクア空港整備計画	F/S	1991	運輸・交通/航空・空港
692	ソロモン諸島	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	1979	通信・放送/電気通信
693	ソロモン諸島	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	1991	運輸・交通/航空・空港
694	西サモア	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通/港湾
695	ギリシャ	観光振興計画	その他	1989	観光/観光一般
696	複数国	電子航行援助システム等設置計画	M/P	1977	運輸・交通/海運・船舶
697	複数国	マラッカ海峡ワシントン・アザムバンク区域水路調査	基礎調査	1978	運輸・交通/海運・船舶
698	複数国	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	1978	通信・放送/電気通信
699	複数国	インドシナ難民センター建設計画	F/S	1979	社会基盤/建築・住宅
700	複数国	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	1982	社会基盤/測量・地図
701	複数国	メダニローロ海底ケーブル建設計画	基礎調査	1984	通信・放送/電気通信







付 録 2

調 査 の 概 要



## 調査の概要

### 1-1 フォローアップ調査の背景及び目的

#### 1. フォローアップ調査の背景

- (1) 開発調査を完了した案件のその後の進展状況や調査成果の活用推移については、調査完了後プロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、調査後の案件の進展の現状の把握は必ずしも明確にされていない点があった。
- (2) フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）は、調査完了後の開発調査案件の現状等を把握するため、昭和60年度に開始され、以下のような経緯で発展的に実施されてきた。

#### 昭和60年度並びに62年度フォローアップ調査

昭和49年度以降当該フォローアップ調査の実施された年度の前年度末までに終了した社会開発分野のフィージビリティ調査（F/S調査）及びマスタープラン調査（M/P調査）について、事業団内部資料等に基づいて整理した。

#### 昭和63年度フォローアップ調査

上記2種類以外の調査案件も含めて、担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施し、案件の概要、調査結果の概要、終了後の現状等を要約表形式で整理した。

#### 平成元年度フォローアップ調査

フォローアップ調査の一層の体系化を進めるため、その対象範囲をJICA設立の昭和49年8月1日以降事前調査が開始されフォローアップ調査の実施された年度の前年度末までに本格調査を終了した案件とし、当事業団の関連財務諸表に基づいて、全実施済案件を正確に把握することに努めた。また、前年度に作成した要約表の形式で、担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することとし、更に、同形式の英文要約表も送付して英文での回答を依頼した。この年度より、農林水産分野の実施済開発調査案件についても、同じ方法のフォローアップ調査を開始した。

#### 平成2年度フォローアップ調査

前回調査で未解決のまま残っていた欠落項目や不十分な記述を改善すると共に、前年度と同様、和・英要約表形式の担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することにより、案件の現状に関する情報を更新し、また、昭和62年度より実施さ

れてきた「現地フォローアップ調査」の調査結果も取り入れて情報を整理した。成果品としては、昨年度のアンケートによって回収された英文要約表をもとに、和文の個別調査案件要約表に対応した英文要約表も併せて整理・作成した。

#### 平成3年度フォローアップ調査

前年度に引き続き、担当コンサルタントに対するアンケート調査および当事業団並びにその他の国内関係先に所在する情報に基づいた国内調査を実施する一方、大幅に現地調査を充実させた。即ち、当事業団の在外事務所または協力隊調整員が設置されている国については、当該事務所ないし調整員を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査（「在外事務所調査」）を実施し、在外事務所または協力隊調整員が設置されていない国については、当事業団の派遣する調査団による現地調査（「現地フォローアップ調査」）を実施した。

- ③ 本年度のフォローアップ調査は、国内調査、「在外事務所調査」を引き続き実施した。「現地フォローアップ調査」については、本年度は特定の分野を選んで実施することとなり、道路（フィリピン、タイ）、港湾（中国、コスタ・リカ、メキシコ）及び農業（中国、パキスタン、スリ・ランカ）の3分野を対象とした。尚、平成3年度に実施した「在外事務所調査事務所調査」のうち平成4年度になってから回収できた結果、及び、本年度（平成4年度）に実施した「在外事務所調査」のうち本年度中に回収できた結果は、国内調査及び現地調査の結果と併せて、和・英の個別調査案件要約表に盛り込まれている。また、各調査案件のその後の実現状況把握のため、特に海外経済協力基金の有償資金協力の情報を充実させた。

## 2. フォローアップ調査の目的

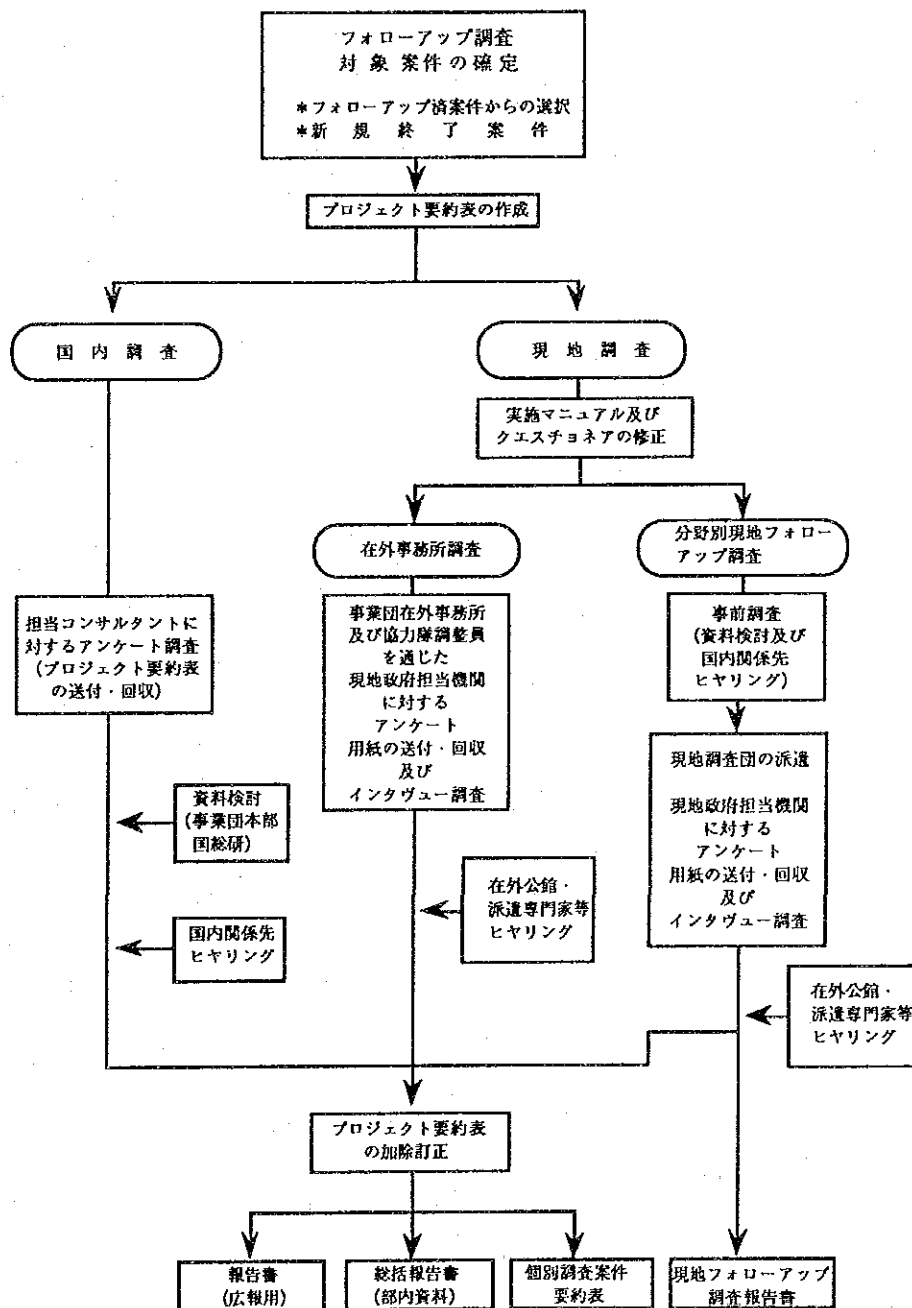
- (1) 本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。
- (2) 今回フォローアップ調査においては、上記の目的に沿って、昭和49年8月1日以降に事前調査を開始し、平成3年度末までに終了した開発調査案件を国別・地域別、及び調査終了年度別、また、調査種類別（6分類）及び対象分野別（12中分類・45小分類）に整理し、さらに、調査終了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。

1-2 フォローアップ調査の方法

1. フォローアップ調査の基本方針及びフローチャート

- (1) 今回のフォローアップ調査は、前回（平成3年度）調査と同様、事業団内部資料、担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施すると共に、在外事務所調査及び現地調査（分野別）を併せて実施した。
- (2) フォローアップ調査の主要項目及びその流れは、図1-1に示すとおりである。

図1-1 フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）の実施フローチャート



## 2. 調査対象案件の選定

- (1) 今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業<sup>1)</sup>のうち、海外技術協力事業費、(項)開発調査事業費により実施された社会開発調査部及び農林水産開発調査部の所掌に属する案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査<sup>2)</sup>については、フォローアップ調査の対象から除外した。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については、別に一覧表を作成した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降平成3年度末(平成4年3月31日)までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準により本年度選定された開発調査案件は全体で701件(社会開発496件、農林水産205件)である。

## 3. 対象案件の終了年度による分類

- (1) 調査対象案件701件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、及び担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照に、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

- (2) 終了年度による分類は次のとおりである。

終了年度	社会 開発	農林 水産	合計 件数	終了年度	社会 開発	農林 水産	合計 件数
1974	1	0	1	1983	30	13	42
1975	5	0	5	1984	39	15	54
1976	9	4	13	1985	39	12	51
1977	20	7	27	1986	28	12	40
1978	25	7	32	1987	43	10	53
1979	24	12	36	1988	30	19	49
1980	30	7	37	1989	45	23	68
1981	27	9	36	1990	36	23	59
1982	34	18	52	1991	31	14	45
				総計	496	205	701

注) 本件フォローアップ調査の対象は、昭和49年(1974年)8月1日以降事前調査を開始した案件としているので、1974年～1976年については終了案件数が少なくなっている。また、平成4年度フォローアップ調査より、1983年終了案件からサウディ・アラビアの基本設計調査2件が除外された。

<sup>1)</sup> 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行なって、その結果を報告書にとりまとめるという開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

<sup>2)</sup> 特別案件調査(無償資金協力基本設計調査)は昭和60年度より開発調査事業から無償資金協力事業に組替えとなっているため、本フォローアップ調査の対象から除外した。また、平成3年度フォローアップ調査までは、サウディ・アラビアにおける基本設計調査2件が無償資金協力とは無関係な調査であったため対象案件に含まれていたが、本平成4年度フォローアップ調査から除外されることとなった。

4. 対象案件の国別・地域別による分類

- (1) 調査対象案件703件の国別・地域別の分類については、「JICA統計実務便覧」(1992年1月)における国別表記及び地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。
- (2) 地域別による分類は次のとおりである。

地域名	社会開発	農林水産	合計
アジア	311	111	422
中近東	45	23	68
アフリカ	50	24	74
中南米	77	42	119
オセアニア	6	5	11
ヨーロッパ	1	0	1
複数国	6	0	6
総計	496	205	701

- (3) 国別による分類は次のとおりである。

国名	社会 開発	農林 水産	合計 件数	国名	社会 開発	農林 水産	合計 件数
バングラデシュ	9	5	14	マダガスカル	3	0	3
ブータン	0	1	1	マリ	1	3	4
ブルネイ	2	0	2	モーリシャス	5	0	5
中国	22	7	29	ニジェール	1	3	4
インド	5	1	6	ナイジェリア	2	1	3
インドネシア	94	21	115	ルワンダ	2	0	2
大韓民国	4	1	5	セネガル	3	2	5
ラオス	2	1	3	シエラ・レオーネ	1	1	2
マレーシア	34	5	39	スワジランド	1	0	1
ミャンマー(注)	5	4	9	タンザニア	7	4	11
ネパール	6	1	7	ザイール	4	0	4
パキスタン	11	7	18	ザンビア	4	0	4
フィリピン	46	27	73	ジンバブエ	3	2	5
シンガポール	4	0	4	アルゼンティン	4	1	5
スリ・ランカ	10	7	17	ボリヴィア	10	3	13
タイ	57	23	80	ブラジル	9	0	9
アルジェリア	0	1	1	チリ	2	2	4
エジプト	18	7	25	コロンビア	5	6	11
イラン	0	1	1	コスタ・リカ	4	2	6
イラク	2	1	3	ドミニカ共和国	2	3	5
ジョルダン	5	2	7	エクアドル	1	3	4
モロッコ	4	1	5	グアテマラ	6	1	7
オマーン	2	4	6	ホンデュラス	2	6	8
カタール	1	0	1	ジャマイカ	0	2	2
スーダン	2	2	4	メキシコ	10	0	10
チュニジア	2	0	2	パナマ	4	2	6
トルコ	2	1	3	パラグアイ	9	6	15
アラブ首長国連邦	2	1	3	ペルー	5	3	8
イエメン	5	1	6	トリニダード・トバゴ	1	0	1
カメルーン	0	1	1	ウルグアイ	1	2	3
エチオピア	1	0	1	ヴェネズエラ	2	0	2
ガボン	0	1	1	フィジー	0	3	3
ガーナ	0	1	1	キリバス	0	1	1
ギニア	2	1	3	バプア・ニューギニア	3	1	4
象牙海岸	0	1	1	ソロモン諸島	2	0	2
ケニア	9	3	12	西サモア	1	0	1
リベリア	1	0	1	ギリシャ	1	0	1
				複数国	6	0	6
				総計	496	205	701

(注) 本件フォローアップ調査の国名は、JICA統計実務便覧(1992年1月)の国名表示を使用している。

5. 対象案件の調査種類による分類

(1) 対象案件の調査種類による区分は6分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき定義した。

(2) 調査種類による分類は次のとおりである。

調査の種類	内 容	社会	農林	合計
		開発	水産	
1. M/P	マスタープラン調査	108	36	144
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行なった調査	85	15	100
3. F/S	フィージビリティ調査	237	131	368
4. D/D	実施設計調査	11	2	13
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、 林業・水産資源調査、農業実証調査等基礎資料を整備 するための調査	26	17	43
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等	29	4	33
合 計		496	205	701

(3) 各々の調査の内容の定義は次のとおりとした。

① M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画されるもので、開発事業の推進の最初の段階として位置づけられる。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、マスタープランの実施計画に従って短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、調査終了後数年を経て実現されるプロジェクトなどに分類される。

② M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行なった調査である。

③ F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、妥当性、投資効果などについて調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、



また、組織・制度面、運営・管理面、更には環境面にも配慮して実効可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を計るか否かについての政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、当該国が資金手当てを必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

#### ④ D/D（実施設計調査）

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、及び入札関係書類等の作成を目的とする。この段会の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比し、設計図面、工費積算及び工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可決の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

#### ⑤ 基礎調査（長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査他）

##### （長期調査）

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等においては、現況に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これら基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、これらデータの不備が開発計画の推進の阻害要因ともなっている。

かかる状況に対応すべく、長期調査は調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行う調査である。

##### （地形図作成調査）

開発途上国の開発事業の計画及び実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図が存在することが不可欠の条件となる。しかしながら、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図は未だ整備されていない地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際の使用に耐える地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業

の計画立案やその実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請に応え、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

#### (地下水開発調査)

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施するものである。

現在、度々かんばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に最低限必要な飲料水を確保することは急務であるとともに、乾燥地帯以外においても水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲上げのために水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。かかる地域の住民の生活安定、衛生の改善を図るための地下水開発は極めて重要な意義を有している。

#### (林業・水産資源調査)

総合的な森林の開発及び造成等の政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の保存状況把握のための調査及び水産資源の把握のための調査を行い、基礎資料を作成するものである。開発途上国では、資源の把握と開発を進めるための技術等は不十分であり、かつ停滞している現状にあり、これらの調査により、資源開発を促進させ、地域の社会・経済開発等に寄与しようとするものである。

#### (農業実証調査)

特定地域における気象、水文、土壌等の自然条件に係わる基礎資料の収集を行い、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査に合わせて、作物栽培に係わる新種の導入試験、品種栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行うことを目的とした調査である。

#### ⑥ その他（ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等）

##### (ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査)

開発途上国における社会・経済インフラストラクチャの開発の動向は、物的施設開発（ハード）型から、制度・人材開発を中心とするソフト面の整備へ拡大する傾向があるとともに、新規投資型から既存インフラ活用型へ拡大する傾向もある。このような変化の中で、これら分野を対象として、交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画を策定する際に必要となる技術ガイドラインを作成する調査や、国際貿易港の効

果的な開発政策、行政及び管理の制度・組織を検討し、具体的な提言を行なう調査等を行なっている。

(アフターケア調査等)

開発調査が終了した後、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過によって、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件、または、分野別中期計画（例えば総合交通五カ年計画）の見直しを要請される案件が増加してきている。

これら要請に対しては、その内容により、補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことにより対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業により対応するものがある。いずれの場合においても、諸条件の変化や時間の経過等の理由により事業実施が遅延している案件の具現化に資するものであり、調査成果の活用の観点から極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府がわが国の策定した開発基本計画を高く評価していることのひとつの証左でもあり、前回調査の成果等を活用できるのみならず、継続的に整合性ある中期計画を策定する観点からも、大きな効果が期待できる。今回フォローアップ調査では、比較的大規模な再調査や基本計画の再策定のための調査は、「その他」調査に分類せず、その実質的な内容に即して、M/P調査ないしF/S調査に分類する方向で対応している。

## 6. 対象分野による分類

- (1) 実施済案件701件の対象分野（セクター）別分類は、「JICA統計実務便覧」（1992年1月）の中分類・小分類区分を採用した。
- (2) 分野区分による分類は次ページの通りである。

大分類	中分類	件数	小分類	件数	
1. 計画・行政	(1) 開発計画	24	1) 開発計画一般	0	
			2) 総合・地域開発計画	24	
	(2) 行政	5	1) 行政一般	0	
			2) 財政・金融	0	
			3) 環境問題	5	
			4) 統計	0	
			5) 情報・広報	0	
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	45	1) 公益事業一般	0	
			2) 上水道	25	
			3) 下水道	12	
			4) 都市衛生	8	
	(2) 運輸・交通	250	1) 運輸・交通一般	12	
			2) 道路	69	
			3) 陸運	2	
			4) 鉄道	42	
			5) 海運・船舶	22	
			6) 港湾	56	
			7) 航空・空港	24	
			8) 都市交通	22	
			9) 気象・地震	1	
	(3) 社会基盤	110	1) 社会基盤一般	0	
			2) 河川・砂防	41	
			3) 水資源開発	39	
4) 都市計画・土地造成			7		
5) 建築・住宅			8		
6) 測量・地図			15		
(4) 通信・放送	54	1) 通信・放送一般	5		
		2) 郵便	0		
		3) 電気通信	40		
		4) 放送	9		
3. 農林水産	(1) 農業	167	1) 農業一般	155	
			2) 養蚕	0	
			3) 農業土木	8	
			4) 農業機械	0	
			5) 農産加工	4	
	(2) 畜産	2	1) 畜産	1	
			2) 家畜衛生	0	
			3) 畜産加工	1	
	(3) 林業	18	1) 林業・森林保全	18	
			2) 林産加工	0	
	(4) 水産	18	1) 水産	18	
			2) 水産加工	0	
	4. 商業・観光	(1) 観光	8	1) 観光一般	8
				2) 観光施設	0
	5. その他	(1) その他	0	1) その他	0
	計		701		701

7. 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準

- (1) 調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用の状況等についてより的確に把握できるよう、調査種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。
- (2) 「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査を第1グループとし、これら調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているかあるいは「中止・消滅」したかの3分類を採用した。
- (3) 以上の分類の判断基準は、次のとおりである。

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 当該調査の次段階の調査が実施されている。又は、関連調査の実施の際に、当該調査の成果が活用されている。 (ロ) 当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に採り入れられている。又は、政策、計画等の策定、形成に際して活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅 延	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。又は、具体的な活用がなされていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	当該調査の提言、計画、成果等について、相手国政府により公式な中止が決定されている。又は、他の調査による代替案が採用ないし活用されている。

- (3) 「F/S」及び「D/D」調査を第2グループとし、これら調査については、「案件の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、a. 「実施済・進行中」、b. 「具体化準備中」、c. 「遅延・中断」及び d. 「中止・消滅」に分類した。更に、a. 「実施済・進行中」の案件については、a1. 「実施済」、a2.

「実施中」及びa3、「具体化進行中」の3区分に細分類した。

(4) 以上の分類の判断基準は、次ページのとおりである。

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中	
a1. 実施済	当該開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。
a2. 実施中	当該開発プロジェクトが実施中の段階。
a3. 具体化進行中	当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行なわれる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施されている。 (ニ) その他、特段の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業に対する資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。または、JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款で意図表明（プレッジ）、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

(5) 「M/P+F/S」の調査については、その「M/P」部分については、第1グループ（「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」のグループ）の判断基準を適用し、「次段階の開発調査（F/S）が実施されている」との判断より全て「進行・活用」とした。「F/S」部分については第2グループ（「F/S」及び「D/D」のグループ）の判断基準を適用することとした。但し、案件についての総合判定は、「F/S」部分での判断を用いることとした。

## 8. 関連情報の収集

- (1) 関連情報の収集については、まず事業団本部及び国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。特に、財務諸表データに基づき、案件経費（事前調査、コンサルタント契約分、及び直営分の累計額）を確定するとともに、前年度までの調査で脱落していた案件を捕捉した。
- (2) 国内アンケート調査は、昭和63年度には各調査を担当したコンサルタントに対して別途作成したアンケート用紙を送付して実施したが、平成元年度以降は、前回調査の結果に基づき作成した要約表<sup>1)</sup>を送付し、加除、訂正を依頼した。直営の案件、回収アンケートの不明な部分等については、上記(1)及び当事業団関係者からのヒヤリング、国内関係先の資料等を参照してできるかぎり補完した。
- (3) 当事業団においては、昭和62年度より海外現地フォローアップ調査を実施しており、これらの調査結果は必要に応じて本フォローアップ調査に反映させてきた。案件の現況に関する情報を全般的により充実させるため、平成3年度フォローアップ調査より事業団在外事務所ないし協力隊調整員の設置されている国については在外事務所調査を開始したこともあり、今年度からは特定分野を選定して現地フォローアップ調査を実施することとした。今年度選定された分野は、道路（フィリピン11件、タイ10件）、港湾（中国4件、コスタ・リカ2件、メキシコ3件）、農業（中国6件、パキスタン7件、スリ・ランカ7件）である。調査結果は該当する案件要約表に盛り込まれている。

## 9. 調査結果のとりまとめ

- (1) 本フォローアップ調査の結果は次の報告書にとりまとめた。
  - ① 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）報告書」（一般公開）
  - ② 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）総括報告書」（部内資料）
  - ③ 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）個別案件要約表」（和文版及び英文版）
- (2) 「総括報告書（部内資料）」においては、その第2章「実施済関係開発調査の全体像」及び第3章「調査実施後の実現状況」の中で、701件の対象案件の分析ととりまとめを行なった。平成3年度に引き続き、調査完了後に円借款等の資金が調達された案件についての分析を行った。

---

<sup>1)</sup> 2様式の要約表（和文版・英文版）については、その様式を巻末に添付した。

- (3) 「個別案件要約表」の様式については、前年度調査を踏襲し、「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査に係る要約表と「F/S」、「D/D」調査に係る要約表の2様式を使用した。「M/P+F/S」調査については、M/P部分及びF/S部分の各々につき「M/P調査」様式と「F/S」様式を使用し、合計2葉の要約表を作成した。個別案件要約表の記載内容については、上記の「8. 関連情報の収集」で言及した収集データをすべて盛り込んでいる。

#### 10. 在外事務所調査情報の整理

- (1) 在外事務所調査の成果については、上記8.において述べたが、本年度中に回収できなかった国々の案件については、次年度において整理し、要約表に反映させる予定である。





JICA

